

年次報告書

FISCAL
YEAR

2012

SPF のミッション・ステートメント

笹川平和財団(SPF)は、
国際交流・国際協力・国際理解を推進する事業を支援・実施し、
人類の福祉と健全な国際社会の発展に寄与することで、世界の平和に貢献します。

世界の平和に貢献する



笹川平和財団(SPF)は、
国際交流、国際協力事業を実践することにより、
人類の福祉と健全な国際社会の発展に寄与し、
世界の平和に貢献することを目的とします。

民間財団ならではの 取り組み



SPFは、国際社会に共通する課題、および
日本が他国との関係において直面する課題について、
その解決に寄与することを目的とした事業で、
国や企業が取り上げることが困難なものを助成し、
また必要な場合は、自ら直接実施します。

漸進的アプローチの尊重



SPFは、問題の複雑性や、事業遂行の困難性を厭わず、
試行錯誤を重ねたうえで、漸進的に成果をあげる
事業推進の手法を尊重します。

問題解決に向けて



SPFは、財団や助成団体の提案が
社会において実現されることを重視し、
情報提供をはじめとした多様な行動を
NGO等の関係団体の協力を得て行います。

パートナーシップの形成



SPFは、助成事業を助成団体との共同事業として位置づけ、
パートナーシップを形成し、国際協力を推進します。
さらに、自らが形成するネットワークなどを
活用することにより国際的連携を図ります。

— ごあいさつ —



2012年度は、我々、笹川平和財団にとって新しい四半世紀最初の記念すべき年でした。しかしながら、我々の周りには未解決の大きな国内問題が山積しています。日本は、いまだ東日本大震災からの復興の最中にあり、福島原発事故は、日本の原子力・エネルギー政策の在り方を問い続けています。また、米国の経済危機、その後の欧州での債務危機によって混迷するグローバル経済の中で、20年以上続いた景気停滞から脱出すべく、日本はまさに今、新たな経済政策を打ち出したところです。少子化、高齢化も依然として解決すべき問題として残されており、隣国との関係も、必ずしも良好ではありません。このような問題を視野に入れ、我々は、日本に数少ない民間の国際財団として、常に世界的な視点を持ち、グローバル社会の中で日本に求められる役割、あるべき姿について提言を行って参ります。例えば、安全保障に関しては、日本にとって重要なシーラインであるユーラシア南部の海域の安定化に着目し、イギリスと日本との新たな関係構築の可能性についての検討を開始いたしました。特に中東地域に関しては、政治経済的に成熟しているアジアのイスラム諸国との連携等、多極化の先にある新たな国際関係の構築の可能性にも着目しています。経済、エネルギー問題に関しては、日米の専門家らとともに、引き続き一層の検討を行って参ります。このように我々は、引き続き、他の国との結びつきを一層強め、お互いの「知」のネットワークを構築し、これらの問題に対し、積極的に向き合って参ります。

みなさまにおかれましては、今後とも、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

公益財団法人 笹川平和財団 会長

羽生次郎



特集



日米交流事業

【福島原発危機の検証と日米協力】

東日本大震災とそれに伴い発生した福島原発事故は、日本の原子力政策や、危機管理体制にも大きな課題を投げかけました。一橋大学の秋山信将教授、拓殖大学の佐藤丙午教授を中心とする研究会を組織し、米国専門家との討議などを通じて、日米両国の対応を検証し、今後に向けた提言をまとめました。



危機下における日米間の協力体制強化と アジア太平洋地域への展開

我々は、福島原発事故を対象とし、日米間における危機対応についての分析を試みました。震災直後から、米国は日本に対して積極的な支援を行っていますが、日米間のコーディネーションは決して最初からスムーズに行われたわけではありません。日米問題の管理にあたっては、外交、防衛といったチャンネルが中核となりますが、今回それだけでは十分な情報が得られず、米国側は、個人的なチャンネルまでを含めて対応しました。結果、支援ニーズとのコーディネーションの問題が発生し、自然災害や原発事故等に対する危機管理と情報共有について、両国ともにまだ検討の余地があることがわかり、改めて日米の意思疎通、相互理解の重要性を投げかけました。

さらに、今後、アジア太平洋地域において原子力の利用が拡大されていくのだとすれば、日本が他国からの支援を必要としたように、当該地域で発生する災害もまた、国際的な支援を必要とする可能性は高いと考えられます。自然災害や原発の事故だけではなく、テロを含めた総合的な核セキュリティという視点も重要となるでしょう。今回の福島での教訓を両国における危機対応に活用していくことはもちろん、アジア太平洋地域における日米同盟の公共財的側面からも、より効果的な両国の協力体制を構築していくべきだと、我々は考えています。



笹川平和財団は米国との交流事業に力を入れ、民間財団として長期的な視点に立ち、中立的な立場から日米が「協働」して世界の問題に取り組んでいく基盤の形成と強化を目指して、多様な支援を行っています。ここでは、数ある事業からその一部を紹介します。

〔日米オピニオンリーダー交流Ⅱ〕

昨今の新興国の急激な経済成長は、世界の既存のバランスを大きく変えたと言えるでしょう。特に、中国の成長は、日米両国の大きな関心事項です。日米同盟がアジア太平洋地域の平和、安定、繁栄の礎石として維持され、中国もその担い手の一人となるためには、日米両国が足並みを揃えて中国との関係を構築していく必要があります。我々は、中国を専門とする米国人研究者が、アジア地域における日本の役割に大きな関心を持っていることに着目し、中国との間で抱える課題や中国との協力可能性についての見解を共有し、アジア地域における秩序形成を模索する場を設けるため、若手専門家を日本へ招へいしました。

中国経済とアジアの安全保障における 日本の役割の重要性を改めて認識

招へい者によるパネル・ディスカッションでは、中国との関係について、経済と安全保障の側面から議論されました。日米は、中国と経済的な相互依存関係にあり、中国の安定的な経済成長は両国共通の関心事項となっています。米国若手専門家からは、中国の経済成長に伴う将来課題として高齢化やイノベーション、知的財産権の取り扱いなどの懸念が示され、安全保障については、第一期オバマ政権のアジア回帰政策にお



いて、米国の最優先課題である中国との安定した関係構築が容易ではないという現実が議題のひとつとなりました。また、米中間の緊張が高まる可能性についても指摘がなされ、アジアの安全保障における日本の役割の重要性を改めて認識しました。

太平洋を挟んだ同盟国であり、経済的にも密接に結ばれていることから、日本と米国との関係は長く良好です。しかしながら、共通の問題に対する我々の意見や政策は、必ずしも一致していません。笹川平和財団では、日米関係に携わる両国の人材や組織が先細りすることなく、日米間の活発な知的交流が継続することを目指し、今後とも米国との人物交流の促進に積極的に取り組んで参ります。

CONTENTS

| | |
|-----------------------------------|----|
| SPF について..... | 2 |
| ごあいさつ 公益財団法人 笹川平和財団 会長 羽生次郎 | 3 |
| 特 集 | 4 |
| ■一般事業 | 7 |
| 特定基金事業 | |
| ■笹川太平洋島嶼国基金 | 16 |
| ■笹川日中友好基金 | 17 |
| ■笹川中東イスラム基金 | 21 |
| ■笹川汎アジア基金 | 23 |
| 事業関連書籍・報告書リスト | 28 |
| 招へい者リスト | 29 |
| 講演会・シンポジウムリスト | 30 |
| 2012 年度財務報告 | 32 |
| SPF について | 34 |

一般事業

個々の問題領域から支援

グローバル化の進展に伴い、資源・環境問題、人口問題、都市化の進行問題などが国境を越えて深刻化し、富の新たな偏在、伝統文化の喪失やテロ頻発などの負の側面が認識されるようになりました。これらの国際的諸問題に対し、SPFはプログラム内の3つの領域から創造性のある解決策を推進していきます。

実績▶ 実施事業：25件 事業費総額：386,628千円

Focus Points 2012

2012年度の一般事業においては、安全保障や平和構築、非伝統的安全保障、米国との交流といった、幅広いテーマおよび課題への取り組みを精力的に行ってきました。

平和構築では、南タイ地域に注目し、現地有識者と在バンコク有識者による政策についての対話の実現を図り、また、南タイからの情報発信機能の強化などを行うことにより、紛争解決に向けた環境整備を支援しました。

非伝統的安全保障においては、アジアで深刻な課題となっている難民や、大規模災害への対処についての事業を実施したほか、難民関係では「第三国定住」制度に着目し、我が国の現状と課題についての整理をしました。併せて海外(スウェーデン)から専門家を招へいし、シンポジウムも開催しています。

大規模災害対応に関しては、「アジア太平洋災害支援プラットフォーム」設立のための支援を行いました。

加えて、東日本大震災で得られた教訓を対外的に発信するため、大規模災害発生後の医療・保健機能の再生事例を分析し、その結果を国際会議の場で国内外に発信しました。

米国との交流事業については、中長期的視点に立ち、戦略的人材交流を通じた多面的なネットワークの構築をはじめ、安全保障を中心とした戦略的政策研究の推進、日米若手専門家の育成などの事業を拡充するとともに、それらを着実に実施してきました。米国の政策決定に影響のあるオピニオンリーダー、中国専門家などの若手グループの招へいを積極的に行い、講演会などの開催に加え、フォローアップも適宜行うとともに、日本からの対米情報発信を本年度から大幅に強化しています。また、安全保障面における日米間での戦略策定に向け、日米双方に研究会を設置し、検討を開始しました。



| 区分 | 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 事業費 | 年数 | 頁 |
|------------------|---------------------------|---|-------|-------------|------------|-----|
| 平和と安全への努力 | | | | | | |
| 安全保障・平和構築 | | | | | | |
| NEW | 南タイ紛争転換のための環境整備 | プラジャディポック王立研究所(タイ) | 助成 | 7,134,860円 | 単年度事業 | P9 |
| NEW | 南タイ市民社会の強化 | ジャカルタ法律擁護協会(インドネシア) | 助成 | 8,975,900円 | 3年継続事業の1年目 | P9 |
| | アジアの平和構築と日本の役割 | 笹川平和財団、大阪大学大学院国際公共政策研究科、UNIQUE ID, Inc. | 自主/委託 | 17,038,667円 | 3年継続事業の3年目 | P9 |
| | 海洋安全保障の新秩序構築 | 笹川平和財団 | 自主 | 6,150,514円 | 3年継続事業の3年目 | P10 |
| | 平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化 | 国際対話イニシアチブ(IID)(フィリピン) | 助成 | 4,288,050円 | 3年継続事業の3年目 | P10 |
| | 南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成 | ディーブ・サウス・ウォッチ(タイ) | 助成 | 8,754,577円 | 3年継続事業の3年目 | P10 |
| | 境界地域研究ネットワーク JAPANの設立 | 北海道大学スラブ研究センター | 助成 | 14,500,000円 | 3年継続事業の3年目 | P11 |
| 非伝統的安全保障 | | | | | | |
| | 難民受入政策の調査と提言 | 笹川平和財団、タイ難民委員会*1、特定非営利活動法人難民支援協会、難民ナウ! | 自主/委託 | 15,819,886円 | 3年継続事業の2年目 | P11 |
| | アジア難民支援連携強化 | 特定非営利活動法人難民支援協会 | 助成 | 10,818,509円 | 3年継続事業の2年目 | P11 |
| | アジア大洋州災害支援プラットフォーム構想 | 公益社団法人 Civic Force | 助成 | 13,500,000円 | 3年継続事業の3年目 | P11 |
| | 被災地の保健機能復興と経験共有 | 東北大学大学院医学系研究科・地域保健支援センター | 助成 | 23,500,000円 | 2年継続事業の2年目 | P12 |
| グローバル化の功罪への挑戦 | | | | | | |
| 市場と格差 | | | | | | |
| NEW | 格差と国際援助提言の普及 | 笹川平和財団、インターナショナル・フューチャーズ・フォーラム(英国) | 自主/委託 | 24,484,732円 | 単年度事業 | P12 |
| NEW | BOP技術開発と社会起業家育成 | 笹川平和財団、コペルニク(米国)、ダルバーク(インド)、国連大学マーストリヒト(オランダ) | 自主/委託 | 8,949,124円 | 3年継続事業の1年目 | P12 |
| 科学技術と社会 | | | | | | |
| | グローバル化社会の技術革新 | 笹川平和財団、特定非営利活動法人 技術経営戦略研究所、自律分散システム国際会議運営委員会 | 自主/委託 | 13,642,043円 | 2年継続事業の2年目 | P12 |
| 特定地域の理解促進 | | | | | | |
| 米国との交流事業 | | | | | | |
| NEW | 日米安全保障協力体制の再検討 | 笹川平和財団、日本エネルギー経済研究所 | 自主/委託 | 18,975,393円 | 5年継続事業の1年目 | P13 |
| NEW | 日米交流・協力基盤強化 | ウッドロー・ウィルソンセンター(米国) | 助成 | 12,266,817円 | 3年継続事業の1年目 | P13 |
| NEW | 日米原子力エネルギー対話 | モーリン&マイク・マンズフィールド財団(米国) | 助成 | 8,765,625円 | 3年継続事業の1年目 | P13 |
| NEW | 日本の国際的役割と日米協力強化 | プロジェクト 2049 研究所(米国) | 助成 | 13,461,412円 | 2年継続事業の1年目 | P13 |
| | 日米オピニオンリーダー交流II | 笹川平和財団 | 自主 | 93,210,294円 | 3年継続事業の2年目 | P14 |
| | 福島原発危機の検証と日米協力 | 笹川平和財団 | 自主 | 7,897,345円 | 2年継続事業の2年目 | P14 |
| | 日米若手研究者育成 | パンフィック・フォーラム CSIS(米国) | 助成 | 17,243,191円 | 3年継続事業の3年目 | P14 |
| | 米国防衛予算とアジアの安全保障 | ブルッキングス研究所(米国) | 助成 | 12,583,931円 | 2年継続事業の2年目 | P14 |
| | 中国の経済競争力と日米関係 | 戦略国際問題研究所(CSIS)(米国) | 助成 | 5,666,966円 | 2年継続事業の2年目 | P15 |
| NEW | 日米若手戦略家フォーラム | 米ジャーマン・マーシャル基金(GMF)(米国) | 助成 | 13,045,988円 | 3年継続事業の1年目 | P15 |
| NEW | 地域レベルでの日米理解促進 | 全米日米協会連合(NAJAS)(米国) | 助成 | 5,953,890円 | 単年度事業 | P15 |

*1 Thai Committee for Refugees / タイ

南タイ紛争転換のための環境整備

南タイの紛争解決へ向けた環境整備(紛争転換)を目指し、タイ政府関係者、南タイの指導者、市民社会と連携を取りながら、関係者による非公式対話をバンコクやシンガポールなどで行う単年度事業です。各機関の関係構築のため、タイ国軍、安全保障委員会、南部国境県行政センター、野党政治家などが主にバンコクにて計8回、マレー系武装派関係者とタイ政府関係者がシンガポールなどで計11回の非公式対話の場を持ち、南タイの和平プロセス促進に向けて意見や主張を述べ合いました。2012年5月には、タマサート大学にて南タイの歴史をテーマとするセミナーを開催し、バンコクと南タイの歴史学者および有識者24名が議論を交わしました。また、これらの活動をもとに、紛争転換へ向けた政策ペーパーを作成しました。



南タイ市民社会の強化

インドネシアの経験豊かな人権擁護団体が、南タイからのインターン受け入れやワークショップ開催を通じ、南タイ市民社会の発展とインドネシア市民社会との連携強化を推進し、南タイの人権擁護、紛争転換、平和構築に貢献することを目指す事業です。本年度は、南タイの人権擁護団体などの活動家5名がインターンとして、紛争転換、人権、民主化運動、非営利団体の運営などに関する講義をジャカルタで2カ月間受けました。また、これらの分野の主要NGOを視察しアチェにおいて1カ月間、市民団体の経験や運営方法について学びました。2012年12月には、南タイの市民活動家9名がジャカルタでのワークショップに参加し、紛争解決、人権、アドボカシー戦略などに関する実践的講義をインドネシア人専門家から受けています。

アジアの平和構築と日本の役割

アジアの平和構築の取り組みの重要性と、日本に求められる役割に関する国内の関心を喚起するとともに、(元)紛争地において平和構築に携わる専門家間の連携を促進するために国際シンポジウムなどを実施しています。3年継続事業の3年目となった本年度は、2012年11月に開催された境界研究に関する国際学会(BRIT)の第12回世界大会に合わせ、東南アジアの紛争地域から3名の専門家を招へいし、「9.11以降の東南アジアにおけるムスリム境界地域」と題するセミナーを開催しました。また、大阪大学国際公共政策研究科への委託事業として、アジアの紛争地の定点観測および、平和構築の努力に関するPDF雑誌を掲載するウェブサイト「アジア平和構築イニシアチブ」(<http://peacebuilding.asia/>)を立ち上げました。

1
南タイの歴史セミナー時の様子
＜南タイ紛争転換のための環境整備＞

2
南タイにおけるワークショップの様子
＜南タイ市民社会の強化＞

3
BRIT第12回世界大会にて
＜アジアの平和構築と日本の役割＞



4



5

4
インターンに対するオリエンテーション(南タイ)
<平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化>

5
居住地から追放されたイスラム教徒のコミュニティ訪問(ミンダナオ)
<平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化>

海洋安全保障の新秩序構築

コーストガードなど法執行機関の役割の積極的な位置づけを目指して、国内外の海洋政策、安全保障、国際法分野の専門家らにより議論や研究を行う事業です。また、その成果を国際的な政策提言に取りまとめることを目的としています。本年度は、国際海事機関(IMO)の海上安全委員会(MSC)の開催に合わせて、2012年5月15日にIMOの会議室においてセミナーを開き、ポート・ステート・コントロール強化の具体的な方法を中心に政策提言を行いました。同セミナーにはMSCメンバー国代表団やロンドン在住の研究者、ビジネス関係者ら70名ほどが出席しました。この他にも、国際的な関心が高まっている海賊対策、特に民間武装警備員の扱いなどをめぐり問題提起も行っています。

平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化

紛争地である南タイとミンダナオ(フィリピン)の市民社会間で連携を深め、社会発展・平和構築への協力体制の確立を目指す事業です。本年度は、南タイからミンダナオに4名が4カ月間派遣され、現地の平和構築活動の理論と実践例や英語を学びました。また、ミンダナオから南タイへは3名が3カ月間派遣され、南タイの市民社会団体とのネットワークづくりや各々の活動の共有、平和構築活動に関する対話を行いました。その他、過去3年間にミンダナオと南タイから相互に派遣された元インターンの近況についてフォローアップを行ったほか、実施団体スタッフが南タイを2回訪問し、元インターンが帰国後活動を行っている現地市民社会団体を集め、「平和と連帯のフォーラム」を開催しました。

南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成

南タイで活動するオルタナティブ・メディア(ウェブサイトやコミュニティ・ラジオなど)28団体が「ピース・メディア・ネットワーク」を形成し、紛争解決に向けた共通の戦略づくりや、客観的で質の高い報道を目指す活動を行う事業です。本年度は、同ネットワーク主催によるフォーラムを4回開催し、その中で和平プロセスを提唱した模様が公共テレビで放映されました。また、ジャーナリスト・スクールの受講生と指導者で創設したウェブサイトによる報道の質的向上と若手育成を目的に、新たに指導を行いました。2012年7月～8月には南タイにおけるワークショップでドキュメンタリー教材を2本制作したほか、これを契機として南タイの女性写真家グループが組織されました。

境界地域研究ネットワークJAPANの設立

日本の境界(国境)自治体が抱える政策課題について議論し、世界の境界地域研究につなげていく事業です。本年度は、境界地域研究ネットワークJAPAN (JIBSN)が稚内・サハリンにて実務家会合を開催し、約60名のネットワークが形成されました。2012年11月には、第12回世界大会が福岡と釜山で開催され、対馬でのフィールドツアーには世界各地から約200名が参加しました。また、JIBSN設立1周年を記念し、東京でシンポジウムが行われ、約100名のメディア関係者が参加しました。

難民受入政策の調査と提言

今後の日本の難民受入政策のあり方を示すことを目指し、本年度はアジア諸国の難民の状況に関する調査、北欧諸国の難民受入に関する現地調査、日本に暮らすインドシナ難民の社会統合に関する調査などを行いました。一方、政府、地方自治体、国際機関、研究者、NGOなどのマルチステークホルダー間の対話を促す円卓会議(7月、2月)、スウェーデンからの専門家を招いてシンポジウム(2月)を開催し、第三国定住受入パイロット事業を中心とした日本の取り組みと今後の可能性について協議しました。

アジア難民支援連携強化

難民保護制度改善のため、国内外の難民支援団体の強化、政府関係者などとの定期協議、東アジアやアジア太平洋地域の市民団体との連携強化を進めています。本年度は、難民の心のケアに着目したワークショップや、難民受入に関心のある市民団体と意見交換会を実施し、モンゴルの現地調査やアジア太平洋難民の権利ネットワーク、UNHCRの会議などに参加しました。国内ネットワークに加盟する市民団体が増え、収容の代替措置について法務省、UNHCR、市民団体間の対話チャネルもできました。

アジア大洋州災害支援プラットフォーム構想

本年度は、インドネシア、フィリピン、スリランカ、韓国、日本の5カ国による「Asia Pacific Alliance for Disaster Management」を正式に設立しました。本事業の成果は、ジョグジャカルタでのアジア防災閣僚級会合のPreconference(2012年10月22日)、東京でのシンポジウム(2012年11月5日)にて、広く関係者に発表されました。この組織は今後5年間日本に事務局を置き、アジア域内の災害時の相互支援、人材育成などに取り組みます。



6 和平プロセスを提唱したフォーラム(於 プリンス・オブ・ソクラー大学)© Ibrohem Masoh
 <南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成>

7 設立シンポジウム(11月5日、於東京の様子)
 <アジア大洋州災害支援プラットフォーム構想>



8



9



10

8
仙台の国際シンポジウムの様子(3月7、8日)
＜被災地の保健機能復興と経験共有＞

9
石巻市の視察の様子(3月8日)
＜被災地の保健機能復興と経験共有＞

10
(左より)ナイジェリア オバサンジョ元大統領、
ベナン ソグロ元大統領(フォーラム2000)
＜格差と国際援助 提言の普及＞

被災地の保健機能復興と経験共有

大規模災害時の保健機能の回復という観点から東日本大震災の経験と教訓を整理し、国内外へ発信することを目指しています。本年度は、石巻市の沿岸部(雄勝町、牡鹿町など)での保健活動の撮影、地域住民や保健師などの取材、ロジャー・ドーラン氏(タマサート大学)の招へいなどを行い、DVD(和英)と報告書(和英)を完成させました。アジア諸国の専門家や国際機関などを交えた仙台での国際会議(3月7、8日)でその成果を発信し、災害時の公衆衛生活動の役割や危機管理について議論しました。

格差と国際援助 提言の普及

グローバリゼーションは世界経済の発展に大きく貢献した一方で、その恩恵を受けた人々と受けられなかった人々との間に深刻な格差をもたらしました。本事業はグローバリゼーションの功罪についての研究を行い、格差の解消と縮小、貧困層のための最低限の社会保障システムの構築についての提言がまとめられました。この提言は東京とプラハのフォーラム2000会議のセミナーで発表され、ナイジェリアのオバサンジョ元大統領やベナンのソグロ元大統領をはじめとする幅広い層より支持を得ました。

BOP技術開発と社会起業家育成

BOP(Base of Pyramid)といわれる、所得ピラミッドの底辺に位置する貧困層の生活改善のための技術の開発・普及、途上国の社会起業家の育成支援を目的とした、国連開発計画との共同事業です。また、ミシガン大学のテッド・ロンドン教授、一橋大学の米倉誠一郎教授、アジア開発銀行等からも諮問委員を迎え、水・エネルギー分野のBOP技術のセクタースタディを国連大学およびダルバーク社と共に行いました。また、テッド・ロンドン教授を迎えたBOPセミナーを東京で開催し、国内のNPOや企業を含むステークホルダーとの意見交換を行いました。

グローバル化社会の技術革新

本事業では、激変する国際社会の中で日本の産業が国際競争力を維持向上させるために必要な技術革新のあり方を提言するため、当該分野の専門家や企業の経営者と2年間、議論を重ねてきました。2012年度は、前年度の「コンセプト指向の技術開発」のほか、モノ(技術)にとられない「オペレーション指向の技術開発」の重要性と、「イノベーションを生み出すための教育」について、最終報告書をまとめました。この成果は自立分散システムに関するメキシコでの国際会議にて世界に向けて発信されました。

日米安全保障協力体制の再検討

本事業は、日米両国の政治・経済状況が変化する中、両国が今後の地域安全保障環境をどう想定し、どのような安全保障協力体制を整えるべきかについて現状分析、課題抽出および論点整理を行い、政策提言の取りまとめを目指す事業です。

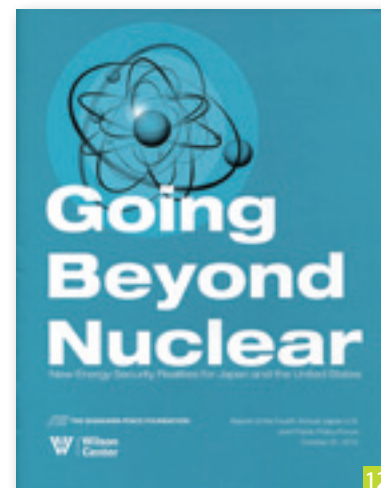
5年継続事業の初年度となる本年度は、日本側座長には加藤良三氏、米側共同議長にはリチャード・アーミテージ氏、ジョン・ハムレ氏ら安全保障に関わる専門家を委員とする研究会を日米それぞれ設置し、安全保障上の課題について戦略的に議論を行いました。



11

日米交流・協力基盤強化

ワシントンのシンクタンクを拠点とする日本人研究者の発信を促し、日米の専門家による世界的課題の解決策に関する共同での議論・発信強化を目指し、(1)日本人研究フェロー事業と、(2)東京でのシンポジウム共同開催を、毎年実施しています。2012年には、慶應義塾大学准教授の西野純也氏、元議員秘書の太栄志氏が日本人フェローとしてウィルソンセンターを拠点に研究を行いました。また、同年10月に、東京でSPFと第4回日米共同政策フォーラム「エネルギーの将来：日米の選択肢と協力可能性は」を開催し、その成果は米国でも広く発信されました。



12

日米原子力エネルギー対話

福島第一原発事故後の日本の原子力エネルギー政策と国際社会への影響、また、日米協力のあり方を提言することを目的に、日米の原子力問題に関わる産官学の専門家が集中的な議論を重ねています。2012年度は東京とウィーンで2回のワークショップを開催し、幅広い視座を日米両国の政策関係者に提供するための議論が行われました。成果は“A Statement on Shared Strategic Priorities in the Aftermath of the Fukushima Nuclear Accident”としてまとめられ、最終成果物として2013年に公開予定です。



13

11
セミナーで講演するテッド・ロンドン教授
＜BOP技術開発と社会起業家育成＞

12
第4回日米共同政策フォーラムレポート
＜日米交流・協力基盤強化＞

13
ワシントンで行われた講演会
＜日本の国際的役割と日米協力強化＞

日本の国際的役割と日米協力強化

ワシントンのシンクタンクでの日本研究の強化と日米関係に携わる若手人材の育成を目指し、本年度は日米の外交・安全保障や経済分野の専門家間の交流と共同研究を実施しました。2012年8月に東京、2013年1月にワシントンで日米の専門家を集め、日米合同研究会を開催しました。ワシントンでは、訪米した日本人専門家による講演会を米国のヘリテージ財団にて開催しました。また、2013年2月には、プロジェクト2049研究所と日本の防衛研究所の研究者が約2週間交換滞在し、今後の日米同盟について研究し論文を共著しました。



14



15



16

14
ウィルソンセンターと共催したシンポジウムでは
ジョン・ブライソン元米商務長官(上)と田中 伸男
元IEA事務局長(下)が基調講演を行った。
<日米オピニオンリーダー交流II>

15
研究会報告書「福島原発事故と危機管理－日米同
盟協力の視点から－
<福島原発危機の検証と日米協力>

16
公開セミナーでのマイケル・オハンロン博士
<米国防衛予算とアジアの安全保障>

日米オピニオンリーダー交流II

本事業では、米国人オピニオンリーダーの招へい、日本人オピニオンリーダーの派遣、日米協働のシンポジウム開催や若手育成などのプログラムを実施しています。2012年は、シニア・中堅9名、若手7名の米国人オピニオンリーダーを招き講演会などを実施しました。また、中堅・若手日本人専門家6名を米国に派遣し、米国での日本に関する発信力の強化を図りました。また、ウィルソンセンターと共催で、「エネルギーの将来」をテーマに日米の専門家12名を招いてのシンポジウムの開催しています。

福島原発危機の検証と日米協力

福島原発事故を事例とし、日米両国の危機管理上の事前想定と準備、危機下の政策決定、実施過程などの検証を行い、2012年度に和文・英文成果報告書を完成しました。核セキュリティ・不拡散も念頭に置いた「Whole of Government」、民間協力も含めた「Whole of Nation」、「Whole of Alliance」の体制を可能とする危機管理メカニズム・体制構築の必要性を結論づけた提言を行い、その成果は東京とワシントンDCでの報告会を通じ日米両国に発信されました。

日米若手研究者育成

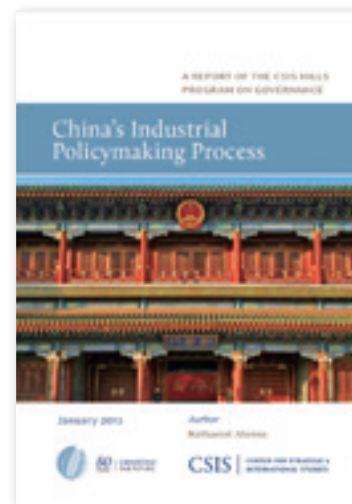
次世代の日米交流を担う、若手専門家の支援・育成基盤の強化を目的として2種類のフェロースhipを実施しました。3年間で50名近い日米の若手専門家を支援し、2012年には滞在型フェローとして(1)太栄志氏(元議員秘書)、(2)ジェニー・リン氏(元・Project2049勤務)がパシフィック・フォーラムを拠点に研究を行い、非滞在型フェローとして5つの会議に約20名を派遣しました。さらに、3年間のフェローの同窓会議をサンフランシスコで開催し、17名が研究テーマについての発表や議論を行う場を持ちました。

米国防衛予算とアジアの安全保障

米国の防衛費削減政策についての具体的オプションと、日米同盟を含むアジア太平洋地域の安全保障への影響を研究し、成果を発表しました。2012年度には、マイケル・オハンロン博士の著作 "Wounded Giant: America's Armed Forces in an Age of Austerity" を基に東京で会議を開き、米国防衛費削減政策の日本への影響などを議論したほか、「アジア太平洋地域における米軍の将来と展開」をテーマにした公開セミナーも行われました。

中国の経済競争力と日米関係

本事業は、日米両国の経済競争力を維持し、中国の自由市場経済への平和的統合を促進するため、日米両国の経済・外交・安全保障および地域専門家が共同研究会を発足させたものです。研究会では主要中国製造企業5社を選定し、各企業の成長がどの程度日米両国の技術と経済成長に依存しているかを文献と取材により調査しました。また、中国の政策決定プロセスを研究し、中国の産業政策が中国企業の成長に与える影響も検証しました。その上で、中国の経済競争力を検証し、適切な対中政策と経済政策について日米中の政府に対する政策提言を行いました。本年度は、5社の事例検証、中国の政策決定プロセスの検証、日米中への政策提言を計7本のレポートにまとめ、2013年1月にワシントンDCにて成果発表会議を開催し公表しました。



17

日米若手戦略家フォーラム

本事業は、日米若手専門家の戦略的思考能力と問題解決能力を強化し、民主主義諸国から成る多国間の枠組みにおいて指導力を発揮することを目指すものです。2012年度から毎年1回開催する「多国間若手戦略家研修」ではアジアと欧州の民主主義国を代表する25歳～39歳の約20名の若手専門家を日本に4日間招へいし、(1)戦略に関する講義、(2)国家戦略の立案、資源配分、危機対応の要素を組み込んだシミュレーションゲーム、(3)在日米軍・自衛隊基地施設の視察、(4)日本の政府関係者や専門家との意見交換を含む活動に参加しました。本研修の指導官はプリンストン大学のアーロン・フリードバーグ教授が務め、一部の参加者は成果を「若手戦略家論文シリーズ」の一環として執筆し、発表しました。



18



19

17
中国の産業政策の決定プロセスの検証結果をまとめたレポート
<中国の経済競争力と日米関係>

18
戦略を練る参加者ら
<日米若手戦略家フォーラム>

19
イージス艦視察のブリーフィング
<日米若手戦略家フォーラム>

地域レベルでの日米理解促進

本事業は、日米相互理解促進のための裾野を広げることを目的としています。そこで、米国の地域レベルにおいて日米関係の重要性を再認識するための機会が、全米日米協会 (NAJAS) を通じて米国各地の日米協会に提供されました。NAJASは、全米37の地区日米協会からアイデアを募り、応募した地区協会の中からコロラド、ワシントンDC、インディアナの3地区が選定されました。各地区では日本、米国、開催地域から発表者を招き、日本と米国(特に開催地域)の経済的なつながりに関するパネルディスカッション、ゲストによる基調講演などを含む、地域の特色を生かしたイベントが開催されました。普段触れる機会の少ない安全保障などの議論の場が提供された点、地域と日本、日米関係の重要性を再認識できた点などが高く評価されました。

太平洋島嶼国を日本の重要なパートナーと位置づけ、交流や人材育成を実施。

現在は、ミクロネシア地域を中心に持続可能な開発に向けた資源管理、海洋・島嶼の自立的発展を支援しています。

実績 ▶ 実施事業：2件 事業費総額：10,395千円

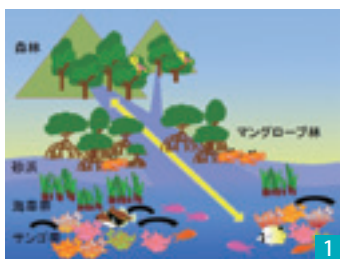
Focus Points 2012

笹川太平洋島嶼国基金は、海上保安機能の強化、海洋環境の保護など広く太平洋島嶼地域の海洋の安全・保護に貢献する事業を展開しています。2012年度は、「パラオ型総合的海洋保護区の導入」事業と「島サミット海洋環境シンポジウム」事業を行いました。パラオ型総合的海洋保護区モデルは2010年度から2年間をかけて、環境学や社会学の日本人専門家によって構築されました。それらはすでにパラオ

の一部の州において実践され、その有効性が確認されています。パラオを発信地として、ミクロネシア全域から段階的に他の太平洋地域への拡大を目指すため、モデルの研究成果を2012年度に英文報告書にとりまとめました。島サミット海洋環境シンポジウムは、沖縄県で行われた第6回太平洋島サミットのイベントとして宜野湾市で琉球大学と共催で開催されました。

プログラム

| 区分 | 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 事業費 | 年数 | 頁 |
|-------------------|---------------------|--------|----|------------|-------|-----|
| 海洋国家としての平和と連帯への協力 | ミクロネシア地域の海洋管理 | | | | | |
| | NEW パラオ型総合的海洋保護区の導入 | 笹川平和財団 | 自主 | 5,901,440円 | 単年度事業 | P16 |
| 島嶼国の自立への協力 | 情報共有 | | | | | |
| | NEW 島サミット海洋環境シンポジウム | 笹川平和財団 | 自主 | 4,493,496円 | 単年度事業 | P16 |



1 小中学校などの環境教育教材として作られた下敷<パラオ型総合的海洋保護区の導入>

2 琉球大学と共催した海洋環境シンポジウム<島サミット海洋環境シンポジウム>

パラオ型総合的海洋保護区の導入

パラオ型総合的海洋保護区モデルは、2011年度までに当財団の調査研究活動により構築されました。本事業はこのモデルをミクロネシア地域へ普及・導入することで、地域住民による持続可能な島嶼社会の実現を図ることを目的としています。本年度は、ミクロネシア地域の専門家間での活用促進を目指し、2011年度に作成された報告書を翻訳して英文報告書を作成しました。また、小中学校などの環境教育教材として、「パラオ型総合的海洋保護区モデル」を図案化した耐水性の下敷きを作成しました。

島サミット海洋環境シンポジウム

第6回太平洋島サミット開催に伴い、沖縄県宜野湾市で当財団の「パラオ型総合的海洋保護区モデル」や、太平洋島嶼国の海洋環境に関する取り組みを紹介するイベント「島サミット海洋環境シンポジウム」が、2012年5月17・18日、沖縄県と琉球大学の協力により開かれました。パラオ型総合的海洋保護区モデルの紹介や、ミクロネシア、ポリネシア、メラネシアから参加した実務者による海洋保護への取り組みが報告され、海洋環境の共通課題の解決に向けたパネルディスカッションが行われました。

日中間を取り結ぶ民間基金としては最大規模。

“友好から協力へ”という基本方針の下、日本と中国の平和と相互発展を促進しています。

実績 ▶ 実施事業：12件 事業費総額：102,852千円

Focus Points 2012

2012年度の笹川日中友好基金の事業は、日本を取り巻く国内政治および国際環境の影響を強く受け、長年継続してきた「日中佐官級交流」事業は、特に日中関係の悪化により、やむなく中止が決定されました。逆境の中で、「困難だからこそ交流と対話」を合言葉に、笹川日中友好基金は予定された事業を年度内に実施するため全力を挙げました。中でも、「現代日本紹介図書シリーズ」事業では、日本を紹介する良書を15冊翻訳・出版したほか、政治環境が最も厳しい9月下旬に中国側協力出版社の責任者らを招き、「日中出版人ダイアログ『今、書籍で何ができるのか?』」をテーマに、日中の出版協力を強化するための課題について討議しました。

「中国共産党地方中堅幹部招へい」事業も、政治情勢悪化の影響を受け延期になりましたが、中国側と根強く交渉・調整した結果、2013年3月に時期を変更して実施することができました。

同様に「次世代リーダー対話プラットフォーム構築」事業も、相互関係悪化の余波を受け、12月に予定していた訪中対話の実施が難航しましたが、双方関係者の努力の結果、2013年3月に日本政府機関の実務者を中心とする代表団を派遣し、中国側カウンターパートと人民元の国際化や日中の新指導部のマクロ経済政策について実りある対話を実施しました。

以上、「佐官級交流」を除き人員の調整や時期を工夫することで、所定の活動を行うことができました。

プログラム

| 区分 | 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 事業費 | 年数 | 頁 |
|-----------------------------|---------------------|--------------------------------------|-------|-------------|------------|-----|
| 相互理解のための情報提供と環境整備 | | | | | | |
| | NEW 日本語上級教材開発支援 | 中国教育学会トレーニングセンター(中国) | 助成 | 6,119,493円 | 2年継続事業の1年目 | P18 |
| 社会経済発展のための協力強化 | | | | | | |
| | NEW コミュニティリーダーの日本研修 | 笹川平和財団、NPO法人東アジアヘルスプロモーションネットワークセンター | 自主/委託 | 5,915,719円 | 3年継続事業の1年目 | P18 |
| 旧プログラム | | | | | | |
| 21世紀の日中関係に向けた人材育成 | | | | | | |
| | 地方大学における日本語学習者の日本研修 | 中国教育国際交流協会(中国) | 助成 | 18,227,395円 | 5年継続事業の4年目 | P18 |
| 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化 | | | | | | |
| | 現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版 | 笹川平和財団、現代日本図書シリーズ編集委員会(中国) | 自主/委託 | 24,718,262円 | 5年継続事業の4年目 | P18 |
| | 次世代リーダー対話プラットフォーム構築 | 笹川平和財団、中国国際友好連絡会(中国) | 自主/委託 | 9,440,393円 | 5年継続事業の4年目 | P19 |
| | 中国共産党地方中堅幹部招へい | 笹川平和財団、人民中国雑誌社(中国) | 自主/委託 | 10,082,495円 | 2年継続事業の2年目 | P19 |
| | 中国雑誌メディア関係者招へい | 笹川平和財団 | 自主 | 3,737,119円 | 5年継続事業の2年目 | P19 |
| | 中国人気ブロガー招へい | 笹川平和財団 | 自主 | 4,350,934円 | 5年継続事業の2年目 | P19 |
| | 日中若手歴史研究者セミナー | 笹川平和財団、厦門大学(中国) | 自主/委託 | 8,232,886円 | 5年継続事業の2年目 | P20 |
| 21世紀の日中関係への提言 | | | | | | |
| | 日中関係40年史(1972~2012) | 笹川平和財団 | 自主 | 4,656,737円 | 4年継続事業の4年目 | P20 |
| 世界発信を準備する社会の醸成 | | | | | | |
| | 日中基金の情報発信の基盤強化 | 笹川平和財団、人民網日本株式会社 | 自主/委託 | 7,124,795円 | 5年継続事業の4年目 | P20 |



1
合同編集会議の様子
＜日本語上級教材開発支援＞

2
水道局視察の様子
＜コミュニティリーダーの日本研修＞

3
過去本事業に参加した先輩の体験談と進路について真剣に耳を傾ける学生ら
＜地方大学における日本語学習者の日本研修＞

日本語上級教材開発支援

過去4年間実施してきた、中国の大学レベルの日本語専攻者用の基礎教材の開発事業に続き、今年度から日中両国の専門家による日本語上級者用教材の開発に助成の対象を変え、京都と北京で計2回開催した合同編集会議を中心に支援しました。その結果、『総合日本語 上級1』は、2013年9月から各大学で導入されることになりました。

コミュニティリーダーの日本研修

福建省の地域コミュニティリーダーに日本での研修を提供する事業です。2012年12月に中国福建省の社区主任ら14名を招き、「高齢者福祉」「住民活動と行政とのパートナーシップの構築」「住民生活と環境問題」などをテーマに、熊本県と東京都で1週間の研修を行いました。熊本県では高齢者介護施設や病院、役所などの見学や、環境問題関連の講座受講、地元住民や地方自治体と交流し、東京都でも日本社会福祉制度の講義や、ゴミ処理施設の視察、区役所地域振興部門の担当者や町内会長と交流しました。

地方大学における日本語学習者の日本研修

「中国で日本語を勉強しているが、ほとんど日本人に会ったことがない」。そんな地方の大学生を日本に招く事業です。内蒙古、青海、雲南、新疆などにある教師養成の師範大学や少数民族の多い民族大学などから20名を選抜し、早稲田大学で3週間の研修、京都・大阪で1週間の寺社見学など豊富な体験を得て帰国しました。学生らは、その体験をさまざまな方法でクラスメートや後輩たちに伝え、それは日本語学習者のモチベーションアップ、地方都市での日本理解浸透、日本の好感度アップにつながっています。

現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版

本事業は、日中の専門家によって厳選された現代日本を紹介する図書を中国語に翻訳して出版し、中国の一般読者の日本理解に資するものです。本年度も中国の7つの主要出版社の協力によって、『ペリー来航』『現代日本人の意識構造』など15冊の図書が翻訳され、出版されました。また、日中関係が困難に直面する中、中国から出版関係者を招いて、中国における日本の図書市場をテーマに、「日中出版人ダイアログ『今、書籍で何ができるのか？』」と題した、日本側出版関係者との情報および意見交換を行う対話会議を開きました。

次世代リーダー対話プラットフォーム構築

日本・中国間の横断的な、実務者による対話プラットフォームの形成を目指して、本年度も財政金融分野に的を絞り、2012年9月には東京で、そして2013年3月には北京で「中日財政金融対話」を2回実施しました。日本からは、財務省、通産省、日本銀行などから選出された専門家が、同じく中国側からも、財政部、中国人民銀行、社会科学院世界政治経済研究所などの専門家が参加して、日中両国の経済および金融政策、人民元の国際化と日中金融協力などについて議論を交わしました。



4

中国共産党地方中堅幹部招へい

地方の中国共産党宣伝担当責任者を日本に招き、日本理解の促進が本事業の目的です。2013年3月には、湖北省など12の省・直轄市・自治区の共産党宣伝担当責任者20名を招き、「地方政府の広報活動」をメインテーマに日本各地を訪問しました。地方自治体の広報担当者や、政界・民間団体のリーダーとの意見交換をはじめ、通信社、新聞社、テレビ局の現場、民間企業を訪問し、日本社会全般に対する理解を深めました。この模様は日中メディアによって報道され、多くのネットサイトに転載されています。



5

中国雑誌メディア関係者招へい

中国で影響力を持つ雑誌媒体関係者の日本理解を深め、中国人読者の対日イメージの改善を図るための事業です。本年度は、第1回は2012年8月に、中国で最も知名度の高い雑誌『南方人物週刊』の取材班を招へいしました。取材の成果は2013年4月23日発行の『南方人物』誌で明治維新と日本の現代化について特集されました。第2回は、2013年2月に中国で新しく創刊された『壹読』誌の取材班を招き、その成果は4月15日発行の『壹読』誌で巻頭特集「日本を見分ける」として掲載されました。



6

4
 (左より)NHK放送文化研究所著／译者：陈乐兵 汪平《現代日本人の意識解読》南京大学出版社、2013.01
 三谷博著／译者：张宪生 谢跃《黒船来航 对长期危机的预测摸索与美国使节的到来》社会科学文献出版社、2013.03
 <現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版>

5
 北海道新聞社に訪問交流する参加者ら
 <中国共産党地方中堅幹部招へい>

6
 (前列左より)日産追浜工場を取材する何力『全球商業経典』編集長と張力奮『FT Chinese.com』編集長
 <中国人気ブロガー招へい>

中国人気ブロガー招へい

中国の人気ブロガーを日本に招いて等身大の日本を見る機会を提供し、中国のネットユーザーの対日イメージの改善を図ることを目的としています。本年度は、3回にわたり計9人の人気ブロガーを招へいし、「日本の経済」、「日本人の生の声を聴く」、「日中ブロガー交流」をテーマに取材や交流を行いました。ブロガーらは、日本での見聞や感想をミニブログを通じてリアルタイムで情報発信するほか、帰国後もネットメディアや雑誌や新聞などを活用して、日本に関する情報を広く一般読者に発信しています。



7



8



9

7
講義に参加する若手研究者たち
＜日中若手歴史研究者セミナー＞

8
『日中関係史1972-2012』Ⅰ政治の編者 高原明生
東京大学大学院教授
＜日中関係40年史(1972-2012)＞

9
『日中関係史1972-2012』Ⅰ政治／Ⅱ経済／Ⅲ社会・文化(東京大学出版会)
＜日中関係40年史(1972-2012)＞

日中若手歴史研究者セミナー

本事業は、日中両国の20～30代の若手歴史研究者間のネットワーク強化と歴史研究動向、歴史認識問題などの情報共有を目的として、1週間程度の夏季セミナーを実施しているものです。2012年8月には、中国福建省廈門大学と台湾金門大学の2カ所で「第2回日中若手歴史研究者セミナー」が実施されました。このセミナーには、計37名(日本から14名、中国から18名、台湾から5名)が参加し、14回におよぶ第一線の研究者による講義や若手研究者による発表が20回行われました。福建省泉州市や金門島での博物館研修も実施し、兩岸における史料展示を実地で学ぶことができました。セミナー終了後も、参加者同士がお互いに訪問して交流を続けており、本事業で形成されたネットワークが継続性を持ちつつあります。

日中関係40年史(1972～2012)

当財団の支援により、2008年『中日友好交流三十年』が中国で刊行され、続いて日本でも『中日関係史1978-2008』として出版されました。これらは、中国側の初の資料集として両国の学界で高く評価されました。この前事業が発展して生まれた本事業は、1972年から2012年までの日中関係史を日本専門家が整理し、『日中関係史1972-2012』として、日中両国民に広く紹介することを目指します。本年度は、日中国交正常化40周年を記念して、9月に事業成果物『日中関係史1972-2012』Ⅰ政治、Ⅱ経済、Ⅲ社会・文化の日本語版3巻を東京大学出版会より刊行し、9月25日に東京で研究成果の刊行発表会を開催しました。中国語版の翻訳・出版業務は中国社会科学文献出版社に委託し、準備に取りかかっています。

日中基金の情報発信の基盤強化

すでに20年を迎えた笹川日中友好基金は最大規模の民間基金として、300件を超える各種の事業を実施し、日中で延べ1万8000人がこの事業に参加してきました。より多くの中国人にこの基金を知ってもらうため、今後も事業を継続していく予定です。本事業は、インターネットを通じて日中基金の実施する事業の紹介や完了した事業のフォローアップ、中国に向けた基金活動の情報発信の強化を目的とし、継続的に行われています。本年度も人民網日本株式会社に業務委託し、基本データベースを活用して本年度に実施した事業の紹介と完了した事業の報告書を翻訳し掲載しました。また、フロントページのレイアウトをリニューアルすると同時に、日中基金の活動に関する記事の更新や写真掲載などを中心に情報提供を行いました。

新しい時代の日本と中東諸国の関係を構築するために、2009年4月に設置。
政治、経済、社会、文化などの分野において、日本と中東諸国の相互理解の拡大・深化を目指します。

実績 ▶ 実施事業：4件 事業費総額：58,719千円

Focus Points 2012

中東イスラム地域において幅広く使われているアラビア語は、国連公用語のひとつであり、世界で約2億人に使われています。英米仏をはじめ、中国や韓国がアラビア語TVチャンネルの開設や吹き替えドラマの放送など、自国の情報発信に熱心であるのに対して、日本と中東地域との関係は、貿易および経済が先行してしまい、中東の人々の日本に対する関心は極めて高いにもかかわらず、日本からの積極的な情報発信は行われてきませんでした。

そこで「中東イスラム地域への情報発信」事業の一環として、中東地域における対日理解を促進させるため、ウェブサイト「alyaban.net」を開設しました。「alyaban.net」は、日本の政治・経済・文化・スポーツなどの毎日のニュース、専門家の意見、日本の基本情報、日本語の紹介などさまざまなコンテン

ツを発信し、アラビア語による日本の情報発信の先駆的な役割を果たしてきました。その後、同サイトは2012年10月に開設した、多言語情報発信サイト「nippon.com」のアラビア語サイトへと移管し、その内容をますます充実させて、アラビア語による日本の情報発信が継続的に行われています。

また、「中東人物交流」事業では、経済制裁により国際社会から孤立しているイランから、外務省付属の国際関係学院(SIR)に所属する、将来の外交官候補生と教員の合計12名を招へいしました。候補生らは東海大学で研修を受け、外務省、国連大学などを訪問して関係者と意見を交換し、東京、名古屋、京都などを視察しています。この招へいを通じて、イラン人外交官候補生の対日理解が深まり、日本とイランの相互理解の促進に貢献することとなりました。



東海大学医学部付属病院のドクターヘリを視察するイラン国際関係学院(SIR)の学生達



駐日中東イスラム大使セミナー「アラブの春とバーレーンの改革」にて、フロアの質問に答えるハリール・ハッサン駐日バーレーン王国大使と出川展恒NHK解説委員

プログラム

| 区分 | 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 事業費 | 年数 | 頁 |
|-----------------------|-----------------|-------------------------------|-------|-------------|------------|-----|
| 日本からの情報発信 | | | | | | |
| NEW | 中東イスラム地域への情報発信 | 笹川平和財団 | 自主 | 16,787,595円 | 単年度事業 | P22 |
| 人物交流 | | | | | | |
| | 中東人物交流 | 公益財団法人中東調査会、学校法人東海大学、日本中東学生会議 | 自主/委託 | 26,171,145円 | 3年継続事業の3年目 | P22 |
| | 日本とトルコを海で結ぶ人物交流 | 国立大学法人 東京海洋大学 | 助成 | 5,896,610円 | 2年継続事業の2年目 | P22 |
| 中東における政治変動への対応 | | | | | | |
| NEW | 中東政治変動への情報能力強化 | 笹川平和財団 | 自主 | 9,863,661円 | 3年継続事業の1年目 | P22 |



中東イスラム地域への情報発信

本事業は、日本情報発信のアラビア語サイト「alyaban.net」を運営し、日本情報発信セミナー開催とその活動を通じて、中東地域での対日理解を促進するものです。日本と中東の双方からのさまざまなツールによる情報発信により、相互理解を促進する機会を提供しています。2012年に「alyaban.net」の拡大発展を目指し、多言語による日本情報発信サイト「nippon.com」に移管しました。2009年度からの事業を含めて、情報発信事業を4年間継続して実施してきました。



中東政治変動への情報能力強化

中東諸国にも大きな影響を与えている「アラブの春」。中東政治変動に関しては、日本でも関心が高まっていますが、得られる情報は欧米メディアを通じた報道などに限られ、海外の中東専門家によるヴィヴィッドな情報分析や、動向分析について知る機会は限られています。日本では、「アラブの春」以降、中東情勢に関心が高まっていることから、激変する中東情勢について、米国・中国・ヨルダン等からの研究者・実務者による講演会を開催し、中東地域で起こっている政治変動に対する国内での理解の深化を図りました。



中東人物交流

本事業は、イラン・エジプト・トルコを戦略的な重点対象国として、それぞれの国で影響力のある中堅の外交官、研究者を招へいし、日本の各分野の有識者と交流を図るものです。中堅交流としてイラン外務省付属の国際問題研究所 (IPIS) の専門家を、青年招へいとしてイラン外交官候補者、エジプト人ジャーナリストおよびアラブ諸国の学生を招きました。また、UAEとヨルダンより大学生を招へいし、日本の学生との対話セミナーに参加しました。この中堅交流と青年招へいを通じて、中東と日本の相互理解の強化を図りました。



1
日本情報発信のアラビア語サイト「alyaban.net」。2012年10月に「nippon.com」へ移管した (<http://www.nippon.com/ar/>)
<中東イスラム地域への情報発信>

2
中東イスラム政治変動講演会シリーズ第6回「アラブの春後の米国中東政策とイスラエル・ロビー」にて、スティーブン・ウォルト教授
<中東政治変動への情報能力強化>

3
イラン国際問題研究所の専門家と日本人有識者による第二回日本・イラン会議<中東人物交流>

4
チャナッカレ港を視察する東京海洋大学、チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学、イスタンブール大学およびイスタンブール工科大学の学生達
<日本とトルコを海で結ぶ人物交流>

日本とトルコを海で結ぶ人物交流

東京海洋大学とトルコの5大学が、海事・水産分野に関する研究発表シンポジウムの開催や共同実習を通じて、教員・学生間の交流を促進し参加大学間のネットワークを形成するものです。トルコの海洋・水産教育の向上を図るとともに、将来、国際社会に貢献する人材育成を目指します。回を重ねるごとに交流を深め、英語による発表や異文化理解に対する積極性が見られました。両国の課題を理解することにより、同様の研究を行っている研究者や自国の研究例を紹介するなど、研究協力に発展しつつあります。

“発展と域内協力”を目的として、東南アジアや南アジアを中心に人物交流、人材育成、政策研究などの分野で活動を展開しています。

実績 ▶ 実施事業：12件 事業費総額：113,210千円

Focus Points 2012

笹川汎アジア基金はアジアの課題に、迅速かつ柔軟な発想で挑戦を続けています。「カンボジア救急救命推進」事業では多くの命を救い、「ラオス経済調査能力強化」事業では同国史上初のマクロ経済モデルを開発しました。2012年度の「ミャンマーASEAN議長国支援」事業では、長い間国際社会から孤立し、国際会議開催のノウハウのない政府職員的能力向上を図り、ASEAN史上初となる2014年ミャンマー議長国の成功に寄与することを目的としています。企画から運営までを現地で直接学ぶため、2012年の議長国であるカンボジ

アと2013年の議長国ブルネイに、ミャンマーから長期インターン（各2名、1年間）を送るとともに、運営手法の取得のためASEAN本部や域内各国での諸会合に、多数の調査団を派遣しました。もうひとつの支援の柱である「通訳官の養成研修」では、ミャンマー外務大臣から要請を受けてミャンマー語－英語の同時通訳者を養成中です。日本から同時通訳指導チームを派遣し、2012年度にはミャンマーで5回、日本で1回の厳しい集中研修を行い、2013年度も継続していきます。

プログラム

| 区分 | 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 事業費 | 年数 | 頁 |
|-----------------------|----------------------|--|-------|-------------|------------|-----|
| 日本とアジア諸国間の交流促進 | | | | | | |
| | アジア諸国との国会議員交流 | 笹川平和財団、公益財団法人CIESF*1 | 自主/委託 | 11,162,940円 | 5年継続事業の4年目 | P24 |
| 域内協力の促進 | | | | | | |
| | ASEAN域内対話強化と統合促進 | マレーシア外交政策研究会 (FPSG) (マレーシア) | 助成 | 10,953,666円 | 3年継続事業の2年目 | P24 |
| 重点地域への支援 | | | | | | |
| CLMV諸国等への支援 | | | | | | |
| | カンボジアにおける公務員能力向上 | 笹川平和財団、行政改革評議会 (CAR) *2 | 自主/委託 | 8,016,600円 | 3年継続事業の3年目 | P24 |
| NEW | カンボジア救急救命推進 | 笹川平和財団、国家テロ対策委員会 (SNCTC) 基盤保護局サービス調整部 | 自主/委託 | 9,004,744円 | 3年継続事業の1年目 | P25 |
| NEW | ミャンマーASEAN議長国支援 | 笹川平和財団、ミャンマーASEAN国内委員会(ミャンマー)、(株)ディプロマット、ASEAN Studies Center (シンガポール) | 自主 | 25,607,211円 | 2年継続事業の1年目 | P25 |
| NEW | CLMVジャーナリスト能力強化 | 笹川平和財団、ASEAN地域メディア教育開発イニシアティブ (MEDIAR) (カンボジア) | 自主 | 3,622,360円 | 単年度事業 | P26 |
| NEW | ミャンマー組織マネジメント向上 | 笹川平和財団、ミャンマー連邦公務院 (UCSB) (ミャンマー)、公益財団法人太平洋人材交流センター (PREX) | 自主 | 13,750,787円 | 3年継続事業の1年目 | P26 |
| | ラオス経済調査能力強化 | ラオス国立経済研究所 (ラオス) | 助成 | 12,052,923円 | 3年継続事業の3年目 | P26 |
| 南アジアとの協力基盤強化 | | | | | | |
| | スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話 | セワランカ財団 (スリランカ) | 助成 | 10,715,603円 | 3年継続事業の3年目 | P27 |
| | インド現代日本研究支援II | インド国際経済関係研究評議会 (ICRIER) (インド) | 助成 | 7,808,156円 | 3年継続事業の3年目 | P27 |

*1. Cambodia International Education Support Foundation
*2. CAR; Council for Administrative Reform /カンボジア



1
グレインスキャナー（穀粒の画像解析）について説明を受けるカンボジア国会議員（於 株式会社サタケ）
＜アジア諸国との国会議員交流＞

2
第3回ペナン会議で熱心に討論するASEANの青年ら
＜ASEAN域内対話強化と統合促進＞

3
政策決定や行財政運営について学ぶカンボジアの中堅公務員
＜カンボジアにおける公務員の能力向上＞

アジア諸国との国会議員交流

本事業は、アジア諸国との関係強化および相互理解の促進を目的とし、日本の国会議員や政府関係者との会合、省庁や企業への訪問を通じて、多様な分野での両国間の協力体制の強化、パートナーシップの構築を図っています。本年度は、2012年11月にカンボジア国民議会（下院）第9委員会（エネルギー分野を所管）の議員6名を招へいしました。カンボジアでの世帯電化率が20%程度にとどまっていることから、電力の安定供給が課題となり、これに焦点を当てたプログラムが作成されました。また、民主化を進めるミャンマーからも、2012年6月に国民代表院（下院）議員5名を招へいし、交流を行っています。一行は総理大臣・外務大臣・衆議院議長などへ表敬訪問したほか、友好議連と意見交換を行いました。

ASEAN域内対話強化と統合促進

マレーシア・インドネシア・タイ・ベトナムをはじめASEAN加盟国を対象に、外交・安全保障など主要課題について、ハイレベルな参加者による情報共有と討議を通じたASEANの機能強化と統合促進を支援しています。本年度は、第1回目（8月）と第2回目（12月）の国際会議がクアラルンプールのマレーシア外務省外交問題研究所で開催されました。第1回会議では「ASEANビジョン2020」を基本テーマに、研究者、行政官、NGO活動家など多様な人々が参加しました。第2回会議ではASEAN域内の地政学環境の変化、経済共同体などについて議論を重ねました。第3回会議は2012年12月に、将来のASEANを担う青年の参加を得てペナンで行われ、ASEANの発展と平和に対する若者の役割について活発に議論されました。

カンボジアにおける公務員の能力向上

本事業は、カンボジア政府の中堅公務員など同国を支える公的部門の人材を対象として、政策決定や行財政運営に関する研修を行い、その能力の向上を図ることを目的としています。2012年9月に行われた中堅公務員を対象とした研修会には、カンボジアの各省庁から部課長級職員58名が参加しました。日本とシンガポールから派遣された講師陣により、組織内でのコミュニケーション論、業績評価法などを実践的に学習しました。本年度は3年継続事業の最終年であることから、過去3年間の研修参加者250名の中から成績優秀者11名が選抜され、12月に訪日研修が実施されました。日本では人材開発や組織マネジメントに焦点を絞り、人事院・大阪市役所総務局などの公的機関を訪問するとともに、トヨタ自動車などを視察しました。

カンボジア救急救命推進

本事業は、カンボジアの救急医療の組織化を図るため、救助と救急搬送(プレホスピタル・ケア)に関わる救急隊員と救急医療従事者の養成を図り、同国政府の「命を救うインフラ整備」政策に貢献することを目的としています。本年度の第1回研修会は9月にプノンペン国立クメール・ソビエト病院を会場として、救急救命に従事経験のある救急隊員等を対象に、独自作成のテキスト「救急治療」を使用して、基本技術をブラッシュアップしました。第2回目は12月に救急医療分野の若手リーダーの育成と救急搬送体制のボトムアップを目的とした研修を実施しました。第3回目は2013年1月に、カンボジアの交通事情に即した「安全走行運転」テキストを作成して、救急車の安全運転走行に関する知識と技術を取得するための研修を行いました。



ミャンマー ASEAN議長国支援

ミャンマーが2014年のASEAN議長国としての役割を果たすため、国際社会での経験の浅い同政府職員に対し、インターンシップや視察研修の機会を提供することで、国際会議開催に必要な能力の向上を図るものです。本年度は、2012年と2013年の議長国へのインターン派遣(カンボジア2名、ブルネイ2名)、インドネシアのASEAN事務局への研修員派遣(短期5名、長期3名)、シンガポールなどへの調査団の派遣(5回、延べ23名)、世界防災閣僚会議(仙台市)への派遣(4名)などを行いました。また、英語-ミャンマー語の会議通訳官養成研修会をミャンマーで5回、日本で1回実施しました。そのほか、ASEAN議長国の就任に向けた知識の習得および各省幹部向け研修会をミャンマーで2回開催しました。

4
救助と救急搬送を実践的に学ぶ救急隊員と救急医療従事者
＜カンボジア救急救命推進＞

5
厳しいトレーニングのプレイクタイムに日本の通訳指導陣を囲むミャンマーの参加者ら
＜ミャンマー ASEAN議長国支援＞



6



7



8

6
熱心に耳を傾けるミャンマーの若手ジャーナリスト
＜CLMVジャーナリスト能力強化＞

7
日本人専門家の講義を聴くミャンマー政府幹部職員
＜ミャンマー組織マネジメント向上＞

8
ラオス政府各省など幹部多数の参加を得た最終報告会
＜ラオス経済調査能力強化＞

CLMVジャーナリスト能力強化

カンボジア・ラオス・ミャンマーならびにベトナムにおいては、ジャーナリストの能力向上が課題となっています。そのため、本事業では、報道に関する基礎知識の習得、取材や編集方法などジャーナリストに必要とされる実務能力を向上させるための研修の機会を提供しました。本年度は、2012年11月から12月にかけて、民主化プロセスの中にあり報道の自由が確保されつつあるミャンマーで、同国の若手ジャーナリスト7名が選抜されました。情報収集や調査方法、取材インタビューの手法、記事の書き方、ジャーナリズムにおける倫理などの基本事項に関する研修を行いました。研修生はジャーナリストとしての経験が半年以下であること、高い英語能力やパソコンやインターネットに習熟していることなどを条件に選抜されました。

ミャンマー組織マネジメント向上

本事業は、ミャンマーの幹部行政官に対し、組織マネジメント力を向上するための研修の機会を提供するものです。日本をはじめとするアジア各国の知識や経験を身に付けることによって、ミャンマーの発展に寄与する人材を育成することを目的としています。本年度は、2012年7月に部課長クラス60名を対象に、組織マネジメントなどをテーマにした研修会を開催しました。また、10月には行政制度などの実際例を学ぶため、15名の視察研修団を日本へ派遣し、東京都人事委員会、日本生産性本部などの視察を行いました。2013年1月には各中央省庁の局長クラス15名を対象に、リーダーシップ、組織行動論、プレゼンテーションなどに関する講義や、外国直接投資、投資環境の整備についての課題・専門分野別の研修を行いました。

ラオス経済調査能力強化

ラオスでは経済データの収集や分析が遅れており、それが国家の経済政策の策定に大きな支障になっていたことから、本事業では、ラオス国立経済研究所を支援して経済データの収集・分析に関する人材育成を行いました。短期経済指標としては雇用動向と輸出入の2つの指数を開発し、四半期ごとにサンプル調査を行い、収集したデータとその分析結果から雇用・輸出入の動向を把握しました。これを担う地方調査員などを対象にした各種研修会が、合計10回にわたり開催されました。また、ラオスでは経済関係機関の協力により、初めてマクロ経済モデルの構築が行われました。2012年12月には日本の財務省、日銀などに研修団を派遣し、ラオスのマクロ経済モデルに関するプレゼンテーションを行い、専門的なアドバイスを受けました。

スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話

紛争が終結したスリランカに平和を定着させることを目的に、北東部の11地域を対象とした宗教指導者委員会の新規設立をはじめ、若手リーダーの育成やコミュニティー活動の実践などを支援しました。宗教指導者委員会の拡充のため仏教・ヒンズー教・キリスト教・イスラム教の各代表者を集め、2012年7月と2013年1月に対話を通じて宗教和解を目指す研修会を2回開催しています。また、若手宗教指導者の論理的思考を高めるための研修も行われました。コミュニティー活動においては、異文化交流と宗教対立の緩和を目的に、20件もの各種活動を行いました。本事業の総仕上げとして3月末には宗教者ネットワーク化に向け、アイランダーセンター全国大会が開催され、414人が参加し、民族の融和を促す活動が行われました。



9



10

9
熱心に対話する宗教指導者たち
＜スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話＞

10
日印国交樹立60周年記念国際会議
＜インド現代日本研究支援Ⅱ＞

インド現代日本研究支援Ⅱ

インド国内で現代日本の理解を促し、両国間の相互理解の深化に寄与することを目的として、日印関係を取り巻く課題に関する研究、情報の集積など、インドにおける日印関係の研究・交流拠点定着のための支援を行いました。また、広大なインドにあって地方での日本理解を促進する活動を実施しました。2012年が日印国交樹立60周年記念にあたることから、これを記念する国際会議を12月にニューデリーで開催しています。テーマを「変化する日印関係のパラダイム」とし、インド外務大臣、日本大使、大学教授、エコノミスト、国際協力実務家など21名に及ぶ有識者がゲストスピーカーとして招かれました。地方での日本理解を促すためには、2013年3月チェンナイにおいて「日印関係に及ぼす中国の影響」をテーマとするセミナーが行われました。

事業関連書籍・報告書リスト

| 事業名 | 報告書名 | 入手方法 |
|------------------------|---|------------|
| 一般事業 | | |
| 南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成 | Deep South Journalist School (DSJ) ウェブサイト (www.deepsouthwatch.org/dsj) と同メディアによる南タイ関連情報の報道 「Sinaran」(アラビア文字マレー語ニュースレター)(第1~3号) 南タイ・フォト・ジャーナリスト・ネットワークによるウェブサイト (www.wewatch.info) と南タイ・フォト・ジャーナリスト・ネットワークによる写真作品 | ウェブ |
| 境界地域研究ネットワークJAPANの設立 | 境界地域研究ネットワーク(JIBSN) レポート、ウェブサイト | ウェブ |
| アジア大洋州災害支援プラットフォーム構想 | アジア大洋州災害支援プラットフォーム、ウェブサイト | ウェブ |
| 被災地の保健機能復興と経験共有 | 被災地の保健機能復興に関する記録DVD(日本語版、英語版) 被災地の保健機能復興に関する国際共同研究報告書 「東日本大震災における公衆衛生の復興活動」(日本語版、英語版) | 問合せ |
| 格差と国際援助 提言の普及 | Eradicating Extreme Poverty: Towards an Inclusive and Sustainable Globalisation The Proposal for New Priority for Aid to Eradicate Extreme Poverty | ウェブ(予定) |
| BOP技術開発と社会起業家育成 | BOPの適性技術に関するセクタースタディレポート(エネルギー・セクター、水セクター) | ウェブ |
| 日米交流・協力基盤強化 | 日本人研究フェローの研究報告(公開セミナー等) 第4回日米共同政策フォーラムの記録冊子 第4回日米共同政策フォーラムに関するWeb上での情報掲載 | ウェブ |
| 日米原子力エネルギー対話 | 日本の原子力エネルギー政策に関する提言書(ドラフト) | |
| 日本の国際的役割と日米協力強化 | 米国のプロジェクト2049研究所の所長が執筆した日米同盟の戦略的枠組みに関する論文1本、 日本の防衛研究所の研究者が執筆した防衛大綱見直しによる米防衛協力体制の強化に関する論文1本、 およびこれら2名の研究者が共著した日米同盟に対する日米の期待に関する論文1本を含む計3本の論文。 日米合同研究会の日本人参加者2名および米国人参加者2名による小論文4本。 | ウェブ |
| 日米オピニオンリーダー交流II | 第4回日米共同政策フォーラムのプログラム、英文パンフレット(ウィルソンセンター作成) HPを通じた発信情報(講演会の紹介ビデオ等) | ウェブ |
| 福島原発危機の検証と日米協力 | 研究会報告書「福島原発事故と危機管理-日米同盟協力の視点から-」(和文) "The Fukushima Nuclear Accident and Crisis Management-Lessons Learned for Japan-US Alliance cooperation" (英文) | ウェブ |
| 日米若手研究者育成 | フェローが執筆・投稿し、学術誌やWebsiteに掲載された論文 SPFフェロー会議で配付された、主要なフェローのこれまでの執筆物をとりまとめた冊子 | |
| 米国防衛予算とアジアの安全保障 | オハロン博士が中心となって米国内で発信した、ロサンゼルスタイムズ、ウォールストリートジャーナル、ワシントンポスト等への寄稿記事。 | |
| 中国の経済競争力と日米関係 | 主要技術分野における中国企業5社の事例検証レポート(計5本)。 企業競争力に係る中国政府の政策決定プロセスに関する調査結果をまとめたレポート(計1本)。 事例検証を含む調査結果に基づく日米および中国に対する政策提言レポート(計1本)。 | ウェブ |
| 日米若手戦略家フォーラム | 若手戦略家論文シリーズの小論文計4本(公開) The U.S.-Japan Alliance In A Time Of Transition Sheena Chestnut Greitens & Caitlin Talmadge, July 2013 - See more at: http://www.gmfus.org/programs/asia/young-strategists-forum/#sthash.SAJfKq7G.dpuf Challenges Of A Multipolar World: The United States, India, And The European Union In The Asia-Pacific Rohan Mukherjee & Clara Marina O'Donnell, July 2013 - See more at: http://www.gmfus.org/programs/asia/young-strategists-forum/#sthash.SAJfKq7G.dpu Indonesia And The Asia-Pacific: Opportunities And Challenges For Middle Power Diplomacy Santo Darmosumarto, July 2013 - See more at: http://www.gmfus.org/programs/asia/young-strategists-forum/#sthash.SAJfKq7G.dpuf Europe's Eastward Gaze: How Far Should It Reach? Frédéric Van Kerrebroeck, July 2013 - See more at: http://www.gmfus.org/programs/asia/young-strategists-forum/#sthash.SAJfKq7G.dpuf | ウェブ |
| 地域レベルでの日米理解促進 | ウェブサイトに掲載された各地区セミナーの基調講演や、パネル議論の内容。 | ウェブ |
| 日中友好基金 | | |
| 日中関係40年史(1972~2012) | 『日中関係史1972 - 2012』I 政治、II 経済、III 社会・文化の日本語版3巻 | 販売 |
| 日中基金の情報発信の基盤強化 | 人民網のサイト内に設けられた笹川日中友好基金の中国語版紹介ページ 同ウェブサイトにて載せて発信された記事 | ウェブ |
| 中東イスラム基金 | | |
| 中東イスラム地域への情報発信 | 講演会動画YouTube用ダイジェスト版(1回) | ウェブ |
| 中東政治変動への情報能力強化 | 講演会動画YouTube用ダイジェスト版(第6回、第7回、第9回、第11回) | ウェブ |
| 中東人物交流 | 第3回「日本とイスラム世界との未来への対話」セミナー報告書(日本国外務省) | 問合せ |
| 日本とトルコを海で結ぶ人物交流 | シンポジウム講演資料プロシーディング 海洋専門新聞「denizhaber」及びウェブ紙「HEBERLER.COM」に、海洋シンポジウム開催と海峽コントロール・センター訪問の記事掲載、チャナッカレTV(http://www.canakkale.tv/turk-japon-deniz-forumu-gerceklestirildi/) 東京海洋大学学内3誌(「拓海」第19号(2013年3月)、「海洋」No.881(2013年3月)、 茶水会だより)への事業紹介の記事掲載(3月以降順次発行予定、発行次第提出予定) | ウェブ 問合せ |
| 汎アジア基金 | | |
| ASEAN域内対話強化と統合促進 | 発表論文をまとめた小冊子(英語版、1冊) 各会議の議事録(英語) | ウェブ ウェブ |
| ミャンマー組織マネジメント向上 | ワークショップ報告書 | ウェブ |
| スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話 | 活動報告書 | ウェブ |
| インド現代日本研究支援 II | 日本研究プログラム・Web site ICRIER-SPF JAPAN PROJECT | ウェブ |

招へい者リスト

| 関連事業名 | 招へい開始日 | 招へい終了日 | 招へい者 | 備考 |
|-------------------------|-------------|--------|--|--|
| 日米 オピニオンリーダー 交流II | 2012年4月10日 | 4月16日 | ジョン・ボDESTA (アメリカ進歩センター委員長/元大統領首席補佐官) | |
| | 2012年5月11日 | 5月20日 | マイケル・アマコスト (スタンフォード大学特別上席フェロー/元駐日米国大使) | |
| | 2012年6月16日 | 6月23日 | クレイトン・サイター (元米国農務長官/元米国通商代表) | |
| | 2012年11月24日 | 11月30日 | マイケル・フレイジャー (ハーワード大学政治学教授) | |
| 福島原発危機の 検証と日米協力 | 2012年6月8日 | 6月10日 | ラスト・デミング (元米国国務省日本部長/元首席国務次官補代理(東アジア・太平洋担当)、 ジェーン・ナカノ (米国戦略国際問題研究所フェロー) | |
| | 2012年7月29日 | 7月31日 | リチャード・A・ラブ (米国防大学教授)、 ジェーン・ナカノ (米国戦略国際問題研究所フェロー) | |
| 難民受入政策の 調査と提言 | 2013年2月11日 | 2月19日 | オスカー・エクブラッド (スウェーデン移民庁難民認定局副局長定住課長)、 ケネス・フォセル (スウェーデン・ユースダール市難民定住局長) | |
| BOP技術開発と 社会起業家育成 | 2013年3月3日 | 3月4日 | シュアン・サドレガジ (国連大学 技術革新・経済社会研究所 (UNU-MERIT)) | |
| バラオ型総合的 海洋保護区の導入 | 2013年3月2日 | 3月6日 | テッド・ロンドン (ミシガン大学教授/ウィリアム・デヴィットソン・インスティテュート) | |
| | 2013年3月11日 | 3月15日 | フランシス・イティマイ (運輸・通信・インフラ省大臣)、 ルイス・マーフィン (運輸・通信・インフラ省 海上交通局技術課長) | 海洋保護区モデル普及のための活動 |
| 島サミット海洋環境 シンポジウム | 2012年5月15日 | 5月24日 | ブレア エケセリ イフォボ (天然資源環境省 アレイバタ・サファタ海洋保護区マネージャー)、 ジョセフ・アイタロー (パラオ天然資源環境観光省 保護区ネットワーク局 局長)ほか2名 | 「島サミット海洋環境シンポジウム」(2012年5月17日～5月19日)のパネリスト |
| 中国人気プロガー 招へい | 2012年6月3日 | 6月10日 | 第1回招へい： 何 力 (ビジネス雑誌『全球商業経典 (グローバルビジネス)』編集長)、 張 力奮 (『FINANCIAL TIMES Chinese.com』編集長) | 東京、京都、大阪/取材内容：福島原発調査 など財団の事業並びに東アジア情勢、油圧シ リンダー、海外事業、女性従業員雇用、中国 事業、電気自動車事業、駅ビル事業 |
| | 2012年7月22日 | 7月29日 | 第2回招へい： 馬 曉霖 (ブログサイト『博聯社www.blshe.com』代表)、 楊 錦林 (『香港衛星テレビ』副総裁)、 包 麗敏 (中国青年報『思想者』誌編集長) | 東京、京都、滋賀、大阪 |
| | 2013年3月17日 | 3月24日 | 第3回招へい： 五岳散人 (時事評論家、コラムニスト、グルメ評論家)、 石 述思 (『工人日報社』編集部主任) | 東京、京都、奈良、大阪 |
| 中国雑誌メディア 招へい | 2012年7月29日 | 8月16日 | 第1回招へい：『南方人物週刊』 黄 広明 (主筆)、 馬李 靈珊 (記者)、姜 曉明 (カメラマン) | 東京、北海道、山口、京都、大阪/取材テーマ ① 明治維新と明治天皇崩御百年 ② 日本の自然、文化、観光スポット |
| | 2013年2月26日 | 3月5日 | 第2回招へい：『壹読 iRead』雑誌 呉 久久 (記者)、 李 慶雅 (文化記者)、靳 錦 (文化記者)、莫 静清 (文化記者) | 東京、京都、大阪/特集テーマ： 「あなたの知らない日本点描」 |
| 中東政治変動への 情報能力強化 | 2012年6月1日 | 6月1日 | アブムハンマド アスガルハーニー (テヘラン大学法政治学部大学院国際関係学センター長、准教授) | 中東政治変動講演会シリーズ講演 |
| 中東人物交流 | 2012年10月20日 | 10月25日 | モスタファ・ドラティヤール (Institute for Political and International Studies (IPIS) 理事長) および学生7名 | 2012年10月23、24日開催 (東京) IPIS-SPFジョ イントセミナーに参加 |
| | 2012年12月2日 | 12月9日 | エフリーフ・ユセフ・サーレハ・タラーウネ (ヨルダン大学学長) およびヨルダン大学、ザイド大学の学生ほか8名 | 2012年2月29日、3月1日開催 (東京) 「日本と イスラム世界の未来への対話」会議に参加 |
| アジア諸国との 国会議員交流 | 2012年6月13日 | 6月17日 | ミャンマー テー・ウー USDP総書記ほか4名 | |
| | 2012年11月23日 | 11月30日 | カンボジア国会議員7名 | 「エネルギー問題」特に「発電」分野に関連する 省庁や企業を訪問し、カンボジアにおける電 力の安定供給に係る課題解決の資とする |
| ミャンマー組織 マネジメント向上 | 2012年8月19日 | 8月23日 | ミャンマー連邦公務院院長ほか2名 | |
| | 2012年10月29日 | 11月2日 | ミャンマー連邦公務院各省中堅幹部16名 | |
| ラオス経済 調査能力強化 | 2012年11月1日 | 11月8日 | ラオス国立経済研究所 (計画投資省)、財務省職員9名 | 財務省、総務省、日銀、アジア経済研究所な どでマクロ経済モデルの開発などについて指 導を受ける |

講演会・シンポジウムリスト

| 関連事業名 | イベント名 | 講演会開催日 | スピーカー |
|----------------------|--|-----------------|--|
| | ジョン・ポDESTA氏講演会 「米国のアジア再重視：主要パートナーとしての日本」 | 2012年 4月13日 | ジョン・ポDESTA(アメリカ進歩センター委員長/元大統領首席補佐官) モデレーター：グレン・S・フクシマ (元米国通商代表補代理/元在日米商工会議所会頭) |
| | マイケル・アマコスト氏講演会 「変革期の日米関係-新時代のパートナーシップ構築に向けて」 | 2012年 5月15日 | マイケル・アマコスト (スタンフォード大学特別上席フェロー/元駐日米国大使) モデレーター：田中 均(日本総合研究所国際戦略研究所理事長) |
| | クレイトン・ヤイター氏講演会 「TPPと日米関係:日本のTPP参加とその影響」 | 2012年 6月18日 | クレイトン・ヤイター(元米国農務長官/元米国通商代表) モデレーター：西浦みどり(山口大学客員教授、Amadeus Inc.代表取締役社長) |
| | ランドール・シュライバー氏講演会 「日米のパートナーシップ強化に向けて： 『アーミテージ・ナイ報告書(2012)』から」 | 2012年 7月31日 | ランドール・シュライバー(プロジェクト2049研究所所長/アーミテージ・イン ターナショナル社共同設立者・パートナー) モデレーター：エリック・セイヤーズ(ランディ・フォーブス米下院議員<共和党 /バージニア州選出>防衛政策アドバイザー、2010年SPFフェロー) |
| | ウィリアム・マーティン氏講演会 「グローバル・エネルギーのトレンドと発展： エネルギー安全保障の視点から」 | 2012年 9月4日 | ウィリアム・マーティン(元米国エネルギー省副長官) モデレーター：十市 勉(エネルギー経済研究所顧問) |
| 日米オピニオンリーダー 交流 II | ダニエル・オキモト氏講演会 「日本経済：安定的・持続的成長への道筋」 | 2012年 10月29日 | ダニエル・オキモト(スタンフォード大学名誉教授) モデレーター：中前 忠(中前国際経済研究所代表) |
| | 笹川平和財団—米国ウッドロー・ウィルソン国際学 術センター共催 第4回日米共同政策フォーラム 「エネルギーの将来:日米の選択肢と協力可能性は」 | 2012年 10月31日 | 基調講演1:ジョン・プライソン (元米商務長官/ウッドロー・ウィルソンセンター公共政策名誉研究員) 基調講演2:田中 伸男 (元IEA事務局長/日本エネルギー経済研究所特別顧問) |
| | トーマス・U・パーガー氏講演会 「グローバルな視点から見る日米同盟:強固なパート ナーシップの可能性と試練」 | 2012年 12月12日 | トーマス・U・パーガー(ボストン大学国際関係学部准教授) モデレーター：山口 昇(防衛大学校教授) |
| | デービッド・シャンボー氏講演会 「米中関係の将来:協力と競合のバランス」 | 2013年 1月23日 | デービッド・シャンボー(ジョージワシントン大学教授) モデレーター：添谷 芳秀 (慶應義塾大学教授・同大学東アジア研究センター所長) |
| | パネルディスカッション 「米中関係:第2期オバマ政権への政策提言」 軍事・安全保障、経済・貿易、エネルギー・環境問題 に関する米国人中国専門家の視点 パネル①「経済・貿易、環境・エネルギー分野におけ る米中関係」 パネル②「軍事・安全保障分野における米中関係」 | 2013年 2月19日 | ヘリテージ財団、米戦略国際問題研究所(CSIS)、アメリカ進歩センター(CAP)、 新アメリカ安全保障センター(CNAS)、プロジェクト2049研究所の研究者(計7名) ①モデレーター：ジェニファー・ターナー (ウッドロー・ウィルソン国際学術センター中国環境フォーラム・ディレクター)ほか ②モデレーター：加藤 洋一(朝日新聞社編集委員) |
| 福島原発危機の検証と 日米協力 | 「福島原発危機の検証と日米協力」プロジェクト 成果発表会「福島原発事故と危機管理:日米同盟協力の 視点から」 | 2012年 7月30日 | 【研究会メンバー】 秋山 信将(一橋大学教授・座長代理)ほか4名 ゲスト: リチャード・ラブ(米国国防大学教授)、 ジェーン・ナカノ(米国戦略国際問題研究所フェロー) |
| BOP技術開発と 社会起業家育成 | 笹川平和財団主催 国連大学マーストリヒト技術革 新・経済社会研究所(UNU-MERIT)協力 BOPシンポジウム「求められているBOP技術とは?~善 意から相互の価値創造へ~」 | 2013年 3月4日 | 基調講演:テッド・ロンドン (ミシガン大学教授、ウィリアム・デヴィットソン・インスティテュート) パネリスト:森 清 (経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 兼 戦略輸出室長)、 サバ・ソハーニ(国連開発計画(UNDP) ビジネス・コール・トゥー・アクションプ ログラム・マネージャー)ほか モデレーター:米倉 誠一郎(一橋大学教授) |

| 関連事業名 | イベント名 | 講演会開催日 | スピーカー |
|-------------------------|--|-----------------|---|
| 被災地の保健機能復興と経験共有 | 東日本大震災に関するワークショップ 「東日本大震災の教訓:公衆衛生機能の復興の観点から」—人々の生命と健康をどう守るか— | 2013年 3月11日 | 基調講演：アート・ペシガン(WHO神戸センター) 講演：押谷 仁 (東北大学大学院医学系研究科教授・地域保健支援センター副センター長) |
| 難民受入政策の調査と提言 | 難民に関するシンポジウム 「日本における難民受入の可能性と課題」 —スウェーデンからの示唆— | 2013年 2月18日 | 講演： オスカー・エクブラッド(スウェーデン移民庁難民認定局副局長定住課長)、 ケネス・フォセル(スウェーデン・ユースタール市難民定住局長)ほか |
| 日中関係40年史 (1972~2012) | 『日中関係史1972-2012』刊行発表会 | 2012年 9月25日 | 編者：高原 明生(東京大学大学院教授)ほか コメンテーター：天児 慧(早稲田大学大学院教授) 歩 平(中国社会科学院近代史研究所所長) |
| | 中東イスラム政治変動講演会シリーズ第5回 「アラブの春以後のイランの国内政治と核問題」 —イラン人専門家による講演— | 2012年 6月1日 | アブームハンマド・アスガルハーニー (テヘラン大学 法政治学部大学院 国際関係学センター長) コメンテーター：須藤 隆也(元駐イラン日本国大使、国際問題研究所専縮・不拡散促進センター・シニアアドバイザー)、中西久枝(同志社大学教授) |
| | 中東イスラム政治変動講演会シリーズ第6回 「アラブの春以後の米国中東政策とイスラエル・ロビー」 —ハーバード大学教授による講演— | 2012年 6月12日 | ステイーヴン・ウォルト(ハーバード大学ケネディ行政大学院教授) モデレーター：中山 俊宏(青山学院大学国際政治経済学部教授) |
| | 中東イスラム政治変動講演会シリーズ第7回 「イラン・湾岸情勢に関する日本の対応」 | 2012年 7月2日 | 大野 元裕(参議院議員)、宮家 邦彦(キャノングローバル戦略研究所 研究主幹) |
| 中東政治変動への 情報能力強化 | 中東イスラム政治変動講演会シリーズ第8回 「中国から見た中東政治変動」 | 2012年 7月25日 | 馬 曉霖(ブログサイト博聯社www.blshe.com代表)、 楊 錦林(香港衛星テレビ副総裁)ほか コメンテーター：宮家 邦彦(キャノングローバル戦略研究所 研究主幹)ほか |
| | 中東イスラム政治変動講演会シリーズ第9回 「中東・シリア情勢と周辺国のシリア難民」 | 2012年 11月28日 | 国枝 昌樹(元駐シリア日本国大使)、 シリル・カッパイ(特定非営利活動法人ジェン海外事業部長) |
| | 中東イスラム政治変動講演会シリーズ第10回 「宗教と政治の間で揺れ動くイスラム世界」 | 2013年 2月18日 | アブドゥル・ラザク・アブドゥッラー(イスラム平和財団(英国)理事長) モデレーター：池内 恵(東京大学 先端科学技術研究センター准教授) |
| | 中東イスラム政治変動講演会シリーズ第11回 「中東における水資源管理と紛争予防」 | 2013年 3月27日 | アルシャリーフ・ナーセル・ビン・ナーセル(ヨルダン中東科学研究所所長) モデレーター：秋山 信将(一橋大学国際・公共政策大学院教授) |
| 中東人物交流 | 「イラン:エネルギーと中東の地政学」 —イラン人専門家による講演— | 2012年 10月23日 | ケイハーン・バルゼギャール博士(中東戦略研究所所長)、アリー・ビニアーズ博士(政治国際問題研究所国際経済エネルギー研究グループ長) モデレーター：田中 浩一郎 (日本エネルギー経済研究所中東研究センター長・常務理事) コメンテーター：中西久枝(同志社大学教授)、宮田 律(現代イスラム研究センター理事長) |
| 中東イスラム地域への 情報発信 | 駐日イラク共和国特命全権大使講演会 「新たな中東地域状況下のイラク外交」 | 2012年 6月25日 | ルクマン・フェーリ(駐日イラク共和国特命全権大使) コメンテーター：出川 展恒(NHK解説委員) |
| | 駐日バーレーン王国特命全権大使講演会 「『アラブの春』とバーレーンの改革」 | 2012年 11月22日 | ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン(駐日バーレーン王国特命全権大使) コメンテーター：出川 展恒(NHK解説委員) |

2012年度財務報告

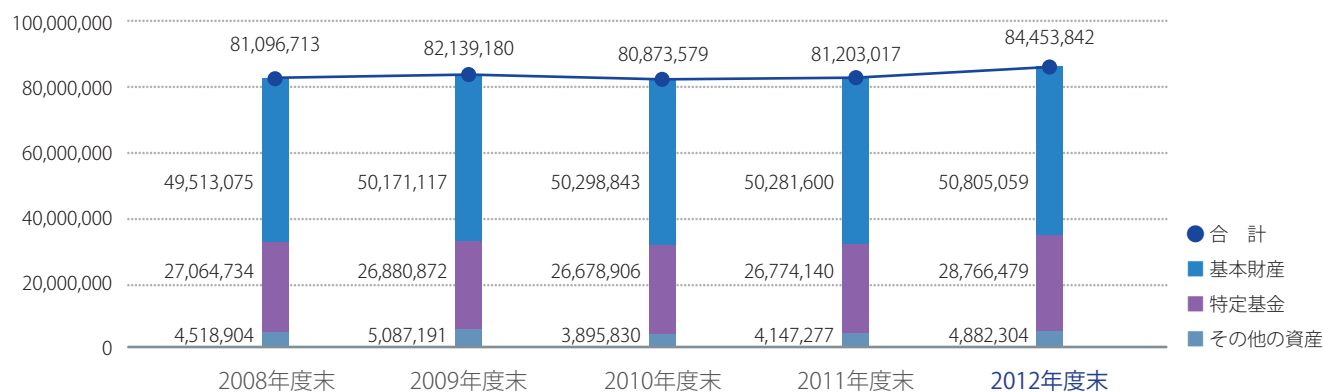
収支計算書 (4月1日から翌年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|----------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|
| I. 事業活動収支の部 | | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | | |
| 基本財産運用収入 | 983,658 | 982,864 | 963,601 | 1,039,045 | 1,034,573 |
| 基金運用収入 | 694,652 | 647,125 | 588,637 | 677,595 | 608,217 |
| 特定資産運用収入 / 雑収入 | 90,026 | 107,580 | 40,117 | 22,102 | 60,369 |
| 補助金等収入 | 600,000 | 0 | 0 | | 500,000 |
| 事業活動収入計 | 2,368,336 | 1,737,569 | 1,592,355 | 1,738,742 | 2,203,159 |
| 2. 事業活動支出 | | | | | |
| 事業費支出 | 906,144 | 890,695 | 1,210,693 | 1,342,587 | 1,282,782 |
| 管理費支出 | 365,331 | 306,119 | 155,774 | 156,277 | 134,327 |
| 為替評価損支出 | 10,560 | 29,588 | 0 | 0 | 0 |
| 事業活動支出計 | 1,282,035 | 1,226,402 | 1,366,467 | 1,498,864 | 1,417,109 |
| 事業活動収支差額 | 1,086,301 | 511,167 | 225,888 | 239,878 | 786,050 |
| II. 投資活動収支の部 | | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | | |
| 特定資産取崩収入 | 50,079 | 49,456 | 149,252 | 288,360 | 68,579 |
| 投資活動収入計 | 50,079 | 49,456 | 149,252 | 288,360 | 68,579 |
| 2. 投資活動支出 | | | | | |
| 特定資産取得支出 | 785,080 | 1,114,873 | 634,885 | 17,332 | 1,195,973 |
| 固定資産取得支出 | 3,436 | 4,356 | 4,226 | 100,937 | 123,438 |
| 投資活動支出計 | 788,516 | 1,119,229 | 639,111 | 118,269 | 1,319,411 |
| 投資活動収支差額 | △ 738,437 | △ 1,069,773 | △ 489,859 | 170,091 | △ 1,250,832 |
| III. 財務活動収支の部 | | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期収支差額 | 347,864 | △ 558,606 | △ 263,971 | 409,969 | △ 464,782 |
| 前期繰越収支差額 | 1,555,504 | 1,903,368 | 1,344,762 | 1,080,791 | 1,490,760 |
| 次期繰越収支差額 | 1,903,368 | 1,344,762 | 1,080,791 | 1,490,760 | 1,025,978 |

資産推移表

(単位：千円)



正味財産増減計算書 (4月1日から翌年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| I. 一般正味財産増減の部 | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | 1,794,177 | 2,547,700 | 1,731,763 | 1,712,342 | 1,628,453 |
| (2) 経常費用 | 1,939,115 | 1,290,900 | 1,381,212 | 1,482,034 | 1,466,463 |
| 評価損益等調整前 当期経常増減額 | | | 350,551 | 230,308 | 161,990 |
| 基本財産評価損益等 | | | △ 37,003 | 87,560 | 285,800 |
| 当期経常増減額 | △ 144,938 | 1,256,800 | 313,548 | 317,868 | 447,790 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | 65,725 | 9,332 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | 745,748 | 11,878 | 64 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | △ 680,023 | △ 2,546 | △ 64 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 824,961 | 1,254,254 | 313,484 | 317,868 | 447,790 |
| 一般正味財産期首残高 | 54,008,329 | 53,183,368 | 4,319,992 | 4,633,476 | 4,951,344 |
| 一般正味財産期末残高 | 53,183,368 | 54,437,622 | 4,633,476 | 4,951,344 | 5,399,134 |
| II. 指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 64,835 | △ 232,948 | △ 1,558,184 | 1,120 | 2,788,374 |
| 指定正味財産期首残高 | 27,727,031 | 27,662,196 | 77,546,877 | 75,988,693 | 75,989,813 |
| 指定正味財産期末残高 | 27,662,196 | 27,429,248 | 75,988,693 | 75,989,813 | 78,778,187 |
| III. 正味財産期末残高 | 80,845,564 | 81,866,870 | 80,622,169 | 80,941,157 | 84,177,321 |

貸借対照表 (3月31日現在)

(単位：千円)

| | 2008年度末 | 2009年度末 | 2010年度末 | 2011年度末 | 2012年度末 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| I. 資産の部 | | | | | |
| 1. 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | 435,873 | 530,139 | 409,828 | 409,834 | 581,621 |
| 有価証券 | 1,555,092 | 925,080 | 750,590 | 1,187,996 | 541,648 |
| その他 | 383,605 | 328,309 | 343,884 | 332,784 | 320,036 |
| 流動資産合計 | 2,374,570 | 1,783,528 | 1,504,302 | 1,930,614 | 1,443,305 |
| 2. 固定資産 | | | | | |
| 基本財産 | 49,513,075 | 50,171,117 | 50,298,843 | 50,281,600 | 50,805,059 |
| 特定基金 (特定資産) | 27,064,734 | 26,880,872 | 26,678,906 | 26,774,140 | 28,766,479 |
| その他特定資産 | 2,083,648 | 3,256,799 | 2,347,559 | 2,075,215 | 3,202,738 |
| その他固定資産 | 60,686 | 46,864 | 43,969 | 141,448 | 236,261 |
| 固定資産合計 | 78,722,143 | 80,355,652 | 79,369,277 | 79,272,403 | 83,010,537 |
| 資産合計 | 81,096,713 | 82,139,180 | 80,873,579 | 81,203,017 | 84,453,842 |
| II. 負債の部 | | | | | |
| 流動負債合計 | 131,262 | 138,650 | 114,020 | 148,324 | 144,387 |
| 固定負債合計 | 119,887 | 133,661 | 137,390 | 113,536 | 132,134 |
| 負債合計 | 251,149 | 272,311 | 251,410 | 261,860 | 276,521 |
| III. 正味財産の部 | | | | | |
| 1. 指定正味財産 | 27,662,196 | 27,429,248 | 75,988,693 | 75,989,813 | 78,778,187 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (49,938,524) | (49,950,611) | (50,404,591) |
| (うち特定資産への充当額) | (27,662,196) | (27,429,248) | (26,050,169) | (26,039,202) | (28,373,596) |
| 2. 一般正味財産 | 53,183,368 | 54,437,621 | 4,633,476 | 4,951,344 | 5,399,134 |
| (うち基本財産への充当額) | (49,513,075) | (50,171,117) | (360,318) | (330,988) | (400,468) |
| (うち特定資産への充当額) | (1,368,140) | (2,575,505) | (2,847,540) | (2,705,770) | (3,475,265) |
| 正味財産合計 | 80,845,564 | 81,866,869 | 80,622,169 | 80,941,157 | 84,177,321 |
| 負債及び正味財産合計 | 81,096,713 | 82,139,180 | 80,873,579 | 81,203,017 | 84,453,842 |

(注)2007年度より、新公益法人会計基準(H.16年度基準)に基づき、有価証券の時価評価を実施しています。

SPFについて (2013年9月30日現在)

名 称：公益財団法人 笹川平和財団(SPF)

設立年月日：1986年(昭和61年)9月1日

(公益財団法人への移行2011年10月)

事業内容：国際理解・国際交流および国際協力を推進するために、調査・研究、人材の育成、人物招へいおよび派遣、国際会議等の開催などを行う。また、これらの事業を実施するための情報の収集および発信、普及啓発活動、その他財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

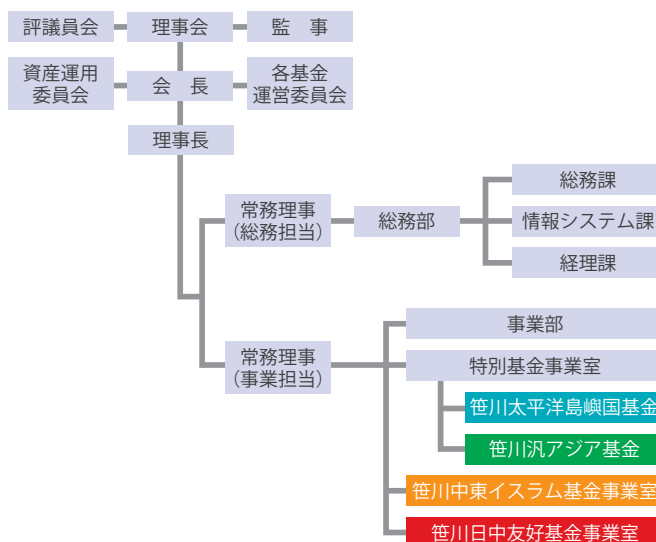
基本財産：50,805,059千円

特定基金：28,766,479千円(2013年3月31日現在[※])

事業費総額：671,804千円

※SPFには、対象地域を限定した4つの特定基金が設置されています。

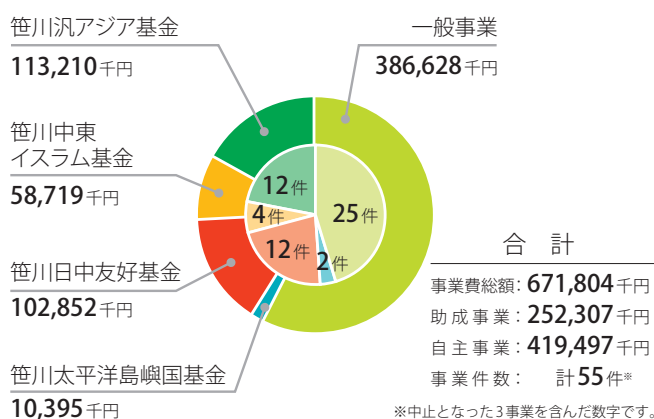
組織図：



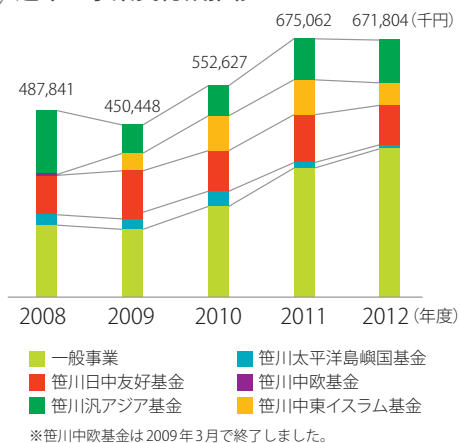
2012年度財団事業概況

2012年度は、57件、12億8,689万円の事業を実施しました。このうち経常事業(事業運営、事業開発・調査、広報)を除いた事業は、46件、6億7,180万円でした。

事業費内訳



近年の事業費総額推移



評議員・役員名簿

| 役職 | 氏名 | 現職 |
|------|---------|------------------------|
| 評議員 | 石 弘之 | 元東京大学 教授 |
| 評議員 | 尾形 武寿 | 公益財団法人日本財団 理事長 |
| 評議員 | 加藤 秀樹 | 構想日本 代表 |
| 評議員 | 河野 栄子 | DIC株式会社 取締役 |
| 評議員 | 田波 耕治 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問 |
| 会長 | 羽生 次郎 | 常勤 |
| 理事長 | 高木 雄次 | 常勤 |
| 常務理事 | 茶野 順子 | 常勤、事業担当 |
| 常務理事 | 菅井 明則 | 常勤、総務担当 |
| 理事 | 伊藤 元重 | 東京大学大学院 教授 |
| 理事 | 川口 順子 | 明治大学 国際総合研究所 客員教授 |
| 理事 | モンテ・カセム | 学校法人立命館 総長特別補佐 |
| 監事 | 西本 克己 | 株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長 |
| 監事 | 吉村 貞彦 | 公認会計士 |

年次報告書

FISCAL
YEAR

2012

2012年度年次報告書
発行日2013年9月30日

SPF 笹川平和財団

〒107-8523

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4階

TEL : 03-6229-5400 FAX : 03-6229-5470

URL : <http://www.spf.org>

Email: spfpr@spf.or.jp

無断転載を禁じます。©笹川平和財団



発行 公益財団法人 笹川平和財団
編著 公益財団法人 笹川平和財団 広報担当
デザイン・制作 株式会社XP
印刷・製本 株式会社モダン

 笹川平和財団